

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年1月1日
(第21期) 至 2025年12月31日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

(E24994)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業の情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	11
3. 事業等のリスク	14
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備等の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1)連結財務諸表	50
(2)その他	86
2. 財務諸表等	87
(1)財務諸表	87
(2)主な資産及び負債の内容	101
(3)その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保険会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月25日
【事業年度】	第21期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 横山 毅
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045-476-5711
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 中川 雅幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045-476-5711
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 中川 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高	(千円)	25,942,398	33,212,068	35,403,590	37,108,684	41,746,379
経常利益	(千円)	4,086,837	7,345,449	7,411,117	7,005,622	8,750,990
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,793,902	3,134,498	4,094,673	3,509,214	3,367,998
包括利益	(千円)	5,524,110	6,738,540	8,484,456	7,660,997	8,314,815
純資産額	(千円)	36,560,243	42,206,703	49,006,331	53,924,051	59,928,689
総資産額	(千円)	62,966,741	72,262,352	69,438,560	75,357,376	100,572,987
1株当たり純資産額	(円)	2,878.81	3,251.39	3,750.86	4,111.57	4,449.33
1株当たり当期純利益 金額	(円)	197.19	344.56	450.11	385.75	370.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.6	40.9	49.1	49.6	40.2
自己資本利益率	(%)	7.3	11.2	12.9	9.8	8.6
株価収益率	(倍)	10.47	4.71	14.64	7.50	17.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,424,234	17,031,204	18,331,006	17,467,406	20,140,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△9,652,088	△12,191,694	△14,663,725	△14,609,315	△28,677,069
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,007,977	△382,905	△9,615,647	△3,559,196	11,838,381
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	10,124,389	14,591,244	9,096,001	8,690,038	12,171,741
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,014 (315)	1,008 (365)	1,010 (454)	1,042 (449)	1,127 (415)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高	(千円)	6,026,591	7,664,540	9,483,295	9,612,827	8,968,445
経常利益	(千円)	430,875	1,623,903	2,413,814	2,607,540	1,214,776
当期純利益	(千円)	525,446	1,668,826	2,759,439	2,636,112	1,263,635
資本金	(千円)	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312
発行済株式総数	(株)	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500
純資産額	(千円)	20,166,660	21,682,579	23,950,774	25,585,805	25,848,536
総資産額	(千円)	23,606,934	27,899,759	28,091,522	33,486,301	36,859,344
1株当たり純資産額	(円)	2,216.82	2,383.45	2,632.78	2,812.54	2,841.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	17.00 (-)	54.00 (-)	110.00 (-)	110.00 (-)	110.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	57.76	183.45	303.33	289.78	138.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.4	77.7	85.3	76.4	70.1
自己資本利益率	(%)	2.6	8.0	12.1	10.6	4.9
株価収益率	(倍)	35.75	8.85	21.73	9.98	45.35
配当性向	(%)	29.4	29.4	36.3	38.0	79.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	224 (90)	249 (140)	275 (198)	289 (200)	308 (169)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	291.6 (112.7)	237.4 (110.0)	948.3 (141.1)	445.8 (169.9)	938.5 (213.2)
最高株価	(円)	2,429	2,169	6,800	8,190	6,440
最低株価	(円)	690	1,175	1,568	2,630	1,901

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年5月1日をもって、東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場を変更し、2022年4月4日をもって、同取引所スタンダード市場へ市場を移行いたしました。従いまして、株主総利回りの算定に使用した当社株価は、2021年4月30日以前は同取引所マザーズ、2021年5月1日から2022年4月3日までは同取引所市場第二部、2022年4月4日以降は同取引所スタンダード市場におけるものであります。
3. 最高株価及び最低株価は、2021年4月30日以前は東京証券取引所マザーズ、2021年5月1日から2022年4月3日までは同取引所市場第二部、2022年4月4日以降は同取引所スタンダード市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
2005年 8月	東京都中央区に当社設立。資本金1,000万円。
2005年 9月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc. 及び株式会社アドバンテストを割当先とする第三者割当増資を実施。新資本金56億円。
2005年10月	広島事業所（広島県東広島市）にてDRAM(注1)のウエハテスト事業(注2)を開始。 開発センター（神奈川県相模原市中央区）にてテスト技術等の開発受託事業を開始。
2006年 5月	広島事業所にてエルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）以外のウエハテスト事業を開始。
2006年 6月	広島事業所にてIS09001（品質マネジメントシステム）の認証取得。 熊本県葦北郡芦北町に九州事業所用地及び建物取得。
2006年 9月	九州事業所を開設。ロジック製品のファイナルテスト事業(注2)を開始。
2006年11月	九州事業所にてロジック製品のウエハテスト事業を開始。
2007年 1月	九州事業所にてIS09001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
2007年 3月	神奈川県横浜市港北区に本社・開発センターを移転。 吸収分割により広島エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）からウエハテスト事業に関する設備・装置等を承継。新資本金96億円。
2007年 4月	DRAM以外の半導体受託拡大を目指し、九州事業所にB棟竣工。
2007年 9月	九州事業所B棟操業開始。
2007年12月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。 ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
2008年 8月	台湾新竹縣に、台湾における事業拡大を目的として、Powertech Technology Inc. と合併で連結子会社 TeraPower Technology Inc. を設立。
2009年 3月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）の連結子会社となる。
2010年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。 エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）の持株比率低下により持分法適用会社となる。
2011年10月	カシオ計算機株式会社より株式会社テラミクロスの全株式を取得、連結子会社として、ウエハレベルパッケージ（WLP）の受託を開始。
2012年 3月	OHS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得（2021年1月にISO45001の認証に移行）。
2013年10月	株式会社テラミクロスを吸収合併し、青梅事業所（現青梅エレクトロニクス株式会社）とする。
2014年 6月	本社・開発センター及び九州事業所にてISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証取得（2018年5月にIATF16949の認証に移行）。
2016年 1月	会津富士通セミコンダクター株式会社との合併会社である会津富士通セミコンダクタープローブが事業を開始（出資比率35%）。
2016年 4月	青梅事業所のウエハレベルパッケージに関する事業を、会社分割により青梅エレクトロニクス株式会社に承継し、同社の全株式をアオイ電子株式会社へ譲渡。
2017年 2月	会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社への出資比率を100%に変更、連結子会社化し、株式会社テラプローブ会津に改称。
2017年 6月	公開買付けにより、Powertech Technology Inc. の連結子会社となる。
2018年 3月	TeraPower Technology Inc. 第2工場竣工。
2018年 5月	マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を、マイクロンジャパン株式会社へ譲渡。 本社・開発センター及び九州事業所にてIATF16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証取得。
2018年 6月	広島事業所を九州事業所に統合。
2020年10月	TeraPower Technology Inc. が、Powertech Technology Inc. から、ウエハテスト事業を譲受。
2021年 1月	本社・開発センター及び九州事業所にてISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得。
2021年 5月	東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第二部から同取引所スタンダード市場へ移行。
2022年 7月	株式会社テラプローブ会津を吸収合併。
2024年10月	TeraPower Technology Inc. 第3工場竣工。
2025年 1月	九州事業所新事務棟竣工。

(注) 1. 「3 事業の内容 用語解説」をご参照ください。

2. 「3 事業の内容」をご参照ください。

3 【事業の内容】

世界有数のOSAT（Outsourced Semiconductor Assembly and Test）企業であるPowertech Technology Inc.（以下「PTI」といいます。）グループの一員である当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc. 以下「TPW」といいます。）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテスト受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ(*1)上に半導体チップを作り込む前工程(*2)と、半導体チップを組み立ててパッケージングする後工程(*3)に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといい、後工程で行う検査をファイナルテストといいます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング(*4)前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド(*5)の一つ一つに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスト(*6)、プローバ(*7)等の装置を用いて電氣的に検査します。

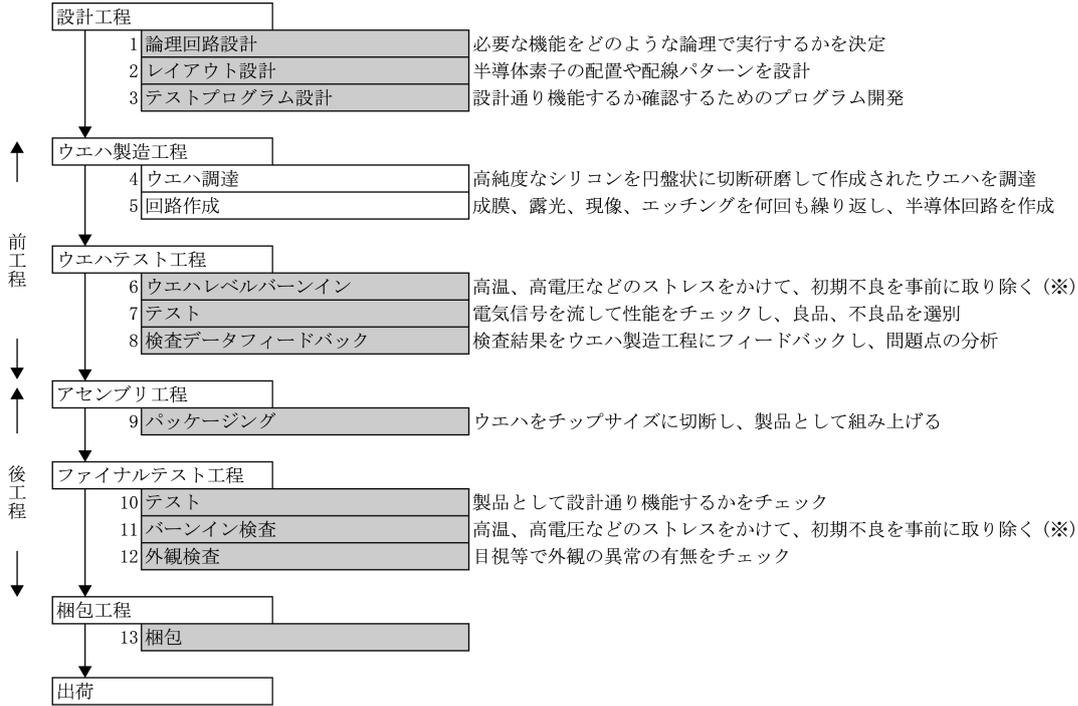
さらに当社は、蓄積したノウハウを利用した、プログラム開発やプローブカード(*8)設計の受託、デバイスの評価から量産までの一貫サポート、及びテスト効率向上の提案によって、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

ファイナルテストには、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査などを含みます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループの事業は、国内外の半導体メーカー、ファブレス等からロジック、マイコン(*9)、イメージセンサ(*10)、アナログ(*11)、メモリなどの半導体製品のウエハテスト、ファイナルテストを受託しており、これらの業務を九州事業所及びTPWにて行っています。これらのテストでは、一般的に、顧客から支給されたテストプログラムを使用して検査し、半導体の特性について、良品・不良品の判別を行ったうえで、その結果を顧客に提供することで業務が完了します。製品ごとに必要となるテスト機器やテスト環境が異なるため、顧客の多様なニーズに対応していく技術力と柔軟性が求められております。また、当社グループは、PTIやその他OSAT企業との連携により、後工程まで含めたターンキーサービスによるソリューションも提供しています。

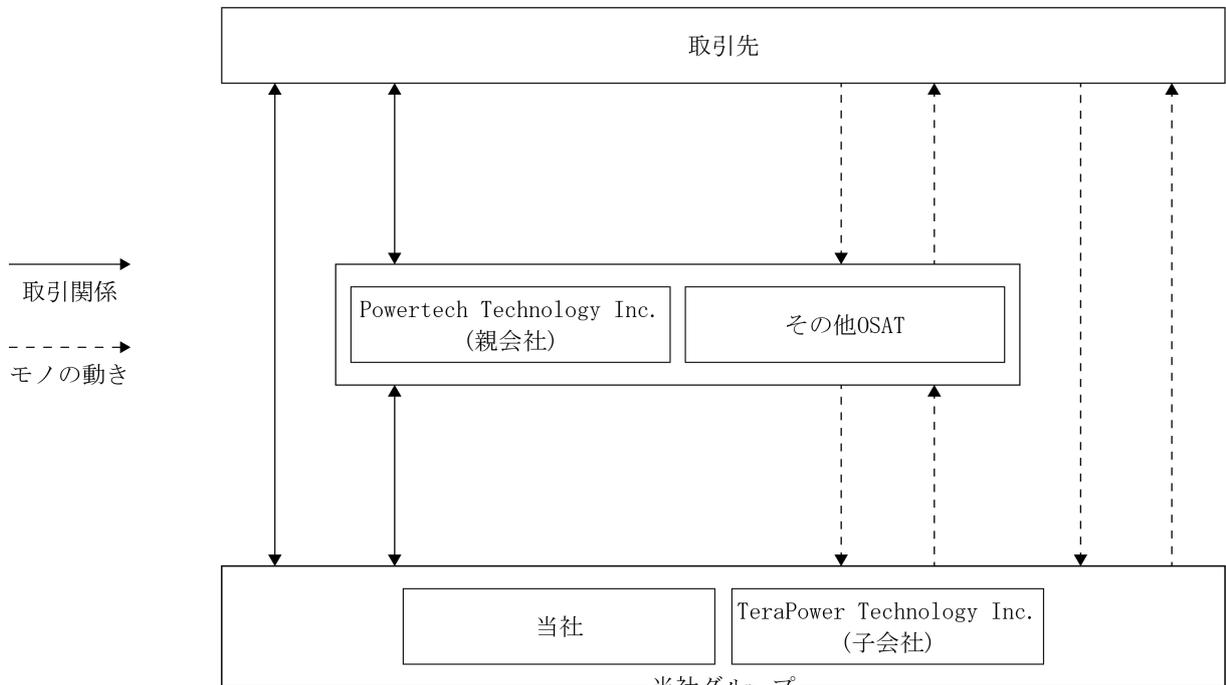
[半導体製造工程]



(注) 上記工程図内のテスト工程(6～8、10～12)は、当社で受託しているロジック製品のテスト工程の一例を記載しております。
 (※) 6、11はいずれか一方を実施。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。

[事業系統図]



2025年12月31日現在

(注) 上記事業系統図内の「取引関係」と「モノの動き」とには、様々な組み合わせの形があります。

用語解説

- (*1) ウエハ：ウエハは単結晶シリコンの塊（インゴット）から薄く切り出された円盤状のものの表面を研磨した薄い板で、半導体チップを製造するための直接材料となるものです。このウエハ上にトランジスタ、キャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）、配線などを作り込み、電子回路を形成します。
直径は200mm（8インチ）、300mm（12インチ）が一般的で、大口径化するにつれウエハ1枚当たりから取れる半導体チップ数が多くなりコストダウンにつながります。半導体チップ面積が同じであれば、300mmウエハは200mmウエハの2倍程度のチップの生産が可能です。
- (*2) 前工程：一般的に半導体製造工程のうち、ウエハ上に半導体チップを作り込み、ウエハ状態で検査し、良品・不良品の判別をするまでの工程を指します。
- (*3) 後工程：一般的に半導体製造工程のうち、前工程以降の半導体チップをパッケージングし、個々の半導体デバイスを検査し、不良品を除去するまでの工程を指します。
- (*4) ダイシング：ウエハ上に作られた半導体チップを、ダイヤモンド刃のカッターなどで個々の半導体チップに切り離すことを指します。
- (*5) パッド：半導体チップ上に形成された端子（電極）を指します。この端子に探針（プローブ）を当て、半導体の電気特性を測定します。
- (*6) テスタ：半導体の電気特性を検査するための装置です。テストプログラムに基づき、直流、交流特性並びに機能について検査を行います。
- (*7) プローバ：プローブカードを装着し、テスタに接続して使用します。ウエハを1枚ずつ出し入れし、ウエハを移動しながら半導体チップのパッドにプローブを接触させる装置です。
- (*8) プローブカード：ウエハテストにおいて、半導体チップの電氣的検査をするために用いられる接続治具（探針）です。半導体チップのパッド（電極）とテスタとを接続する役割を持ち、パッドに探針（プローブ）を接触させることにより、半導体チップの電氣的検査を行い、良否判定をします。
半導体チップのパッド位置に合わせてプローブの配置も変わるため、製品毎に専用のプローブカードが必要となります。
- (*9) マイコン：家電製品や電子機器の制御などに使われる、一つの半導体チップにコンピュータシステム全体を集積した半導体で、パソコンなどに内蔵されるマイクロプロセッサに比べ機能はシンプルで性能も低いですが、安価でシステム全体の基板面積や部品点数、消費電力を少なく抑えることができます。
- (*10) イメージセンサ：画像を電気信号に変換する半導体素子を指します。スマートフォンやデジタルカメラなどに広く使用されています。CCD、CMOSなど構造によりいくつかの種類があります。
- (*11) アナログ：無線通信用半導体や電源制御用半導体、アナログデータをデジタルデータに変換するコンバータなど多くの種類があります。

4 【関係会社の状況】

2025年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Powertech Technology Inc. (注) 2	台湾新竹縣湖口郷	NT\$7,591百万	半導体の開発、設計、製造、販売	直接被所有 11.85 間接被所有 48.85	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 力成科技日本合同会社	東京都港区	100	株式の保有による事業活動の支配及び管理等	直接被所有 48.85	役員の兼任 1名
(連結子会社) TeraPower Technology Inc. (注) 3、4	台湾新竹縣湖口郷	NT\$1,497百万	半導体ウエハテスト、ファイナルテスト受託	所有 51.00	役員の兼任 4名 設備の賃貸

(注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. Powertech Technology Inc. は当社のその他の関係会社である力成科技日本合同会社の持分を100%保有する親会社であります。

3. 特定子会社であります。

4. TeraPower Technology Inc. は、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高	32,617百万円
(2) 経常利益	8,786百万円
(3) 当期純利益	7,268百万円
(4) 純資産額	39,449百万円
(5) 総資産額	68,147百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数（人）
1,127（ 415 ）

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、契約社員及び派遣社員、パートタイム従業員は、当連結会計年度末までの年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
308（ 169 ）	41.2	7.9	6,376

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、契約社員及び派遣社員、パートタイム従業員は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（%）（注1）	男性労働者の育児休業取得率（%）（注2）	労働者の男女の賃金の差異（%）（注1）（注3）		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
4.2	42.9	67.7	68.1	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25条）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「パート・有期労働者」の「—」は、女性の該当者がいないため、算出不可であることを示しております。

② 連結子会社

連結子会社TeraPower Technology Inc.については、海外子会社であり、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家庭介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）の適用範囲外ですが、当社グループ全体として、女性活躍推進に向けた取り組みを行っておりますので、ご参考情報として下記のとおり開示いたします。なお、算出方法は、提出会社に合わせております。

当事業年度		
管理職に占める女性労働者の割合（%）	男性労働者の育児休業取得率（%）	労働者の男女の賃金の差異（%）
19.6	100.0	57.2

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「常に、チャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献する」ことを経営理念として掲げ、半導体のテストサービスを提供しております。

半導体市場は、今後も生成AI及びデータセンター向けを中心に堅調な需要が続くと見込まれており、その影響が周辺デバイスにも波及することで、市場全体の拡大が進むものと想定しております。これに伴い、製造プロセスの高度化・複雑化が進展し、高度なテスト技術及び高付加価値なテストソリューションの重要性が一層高まっています。

このような事業環境の下、当社グループは、最先端テクノロジーを積極的に取り込み、半導体テスト技術の高度化と生産性向上を同時に追求することで、付加価値の向上を図り、日本及び台湾において、世界中のお客様に対し、多様なテストソリューションを提供してまいります。これにより、お客様の事業に継続的に貢献するとともに、従業員が成長できる企業グループを目指し、ビジョンとして、「テクノロジーの進化とともに、日本、台湾から世界中へテストソリューションを届け、お客様と従業員が成長し続ける会社を目指す」を掲げております。

この経営理念とビジョンの下、当社グループは、AI及び先端デバイスを中心とする成長分野への積極投資や日台両拠点における生産体制の最適化、スマートファクトリー化の推進といった重点施策に取り組み、成長機会の確実な取り込みと事業基盤の強化を進めてまいります。

また、当社グループは、行動規範である「Tera Probe Code of Conduct」に、サステナビリティ、人的資本及び知的財産に関する基本方針を定め、設備運用の効率化を通じた環境負荷低減など、SDGsへの取り組みを推進しております。

さらに、従業員の成長とワーク・ライフ・バランスの実現が持続的成長の基盤であるとの認識の下、人材の維持・育成を重視し、人事評価制度の高度化や技術者育成への投資拡充を進めております。ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みについては、熊本県「ブライト企業」及び横浜市「よこはまグッドバランス賞」の認定を受けており、引き続き、働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

当社グループは、創業以来培ってきた高度な半導体テスト技術を通じて、社会のあらゆる場面で使用される半導体製品の品質と信頼性を支え、安全で快適な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、高い収益性の確保と企業価値の向上を目指しており、その指標として売上高営業利益率と自己資本利益率（ROE）を重視しております。さらに、限られた経営資源を有効に活用し、資本効率の向上を図るため、投下資本利益率（ROIC）も重要な経営指標として位置付けております。

売上高営業利益率については、20%台前半の水準を安定的に維持するとともに、さらなる向上を図ってまいります。ROEについては株主資本コスト、ROICについては加重平均資本コスト（WACC）をそれぞれ上回る水準を維持することを目標としております。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当社グループが属する半導体市場は、AI向け半導体を中心とした需要拡大を背景に、市場規模が一段と拡大しており、世界的に半導体生産能力の増強が進んでおります。

一方で、地政学リスクを背景としたサプライチェーン再編の動きは継続しており、生産拠点の多元化が進展しております。このような状況のもと、日本においても生産能力の拡充や先端半導体の生産基盤整備が進み、国内半導体市場のさらなる拡大が期待されております。

こうしたデバイスの微細化及び実装技術の進化が進む中、製品品質や信頼性を確保するためのテスト工程の重要性は一層高まっており、テストサービスに対する顧客の要求も多様化しております。

これらの事業環境を踏まえ、当社グループは、顧客の幅広いニーズに迅速かつ的確に応える体制を整備するとともに、品質・技術力の向上及び生産能力の強化を通じて顧客との信頼関係を一層深化させ、企業価値の向上を図るため、以下の①から④を特に優先的に対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 業績の向上

当社グループは、AI及び先端デバイス分野を中心とした高付加価値領域における需要拡大を重要な成長機会と捉え、これらの分野におけるビジネス獲得を積極的に進めております。

また、顧客の需要動向を的確に把握しつつ、必要に応じた設備投資を継続的に実施することで、安定性と柔軟性を兼ね備えた生産体制の構築に取り組んでおります。

さらに、地政学リスクを背景としたサプライチェーン再編の動きに対応し、テストに関連する付加価値サービスの提供を通じて新たな需要の取り込みを図るとともに、日本国内における半導体投資拡大の流れを確実に捉え、国内需要の着実な獲得を進めております。

これらの施策により、継続的かつ安定的な業績の向上を目指してまいります。

② 生産性・品質の向上

当社グループは、スマートファクトリー化を推進し、オペレーションの自動化、データ活用、AI技術の導入を全社的に進めることで、生産能力の最大化と高品質かつ高効率な生産環境の構築に取り組んでおります。

これにより、設備稼働状況やテストデータの可視化・分析を通じて、歩留まりの改善、リードタイムの短縮、設備停止時間の低減等を実現し、生産活動の高度化を図っております。

さらに、高度な信頼性と迅速な対応が求められる先端製品分野や車載分野においても、先端技術を駆使したプロセス管理と品質保証体制の強化により、安定した品質と高い生産効率を両立させ、持続的な競争力の強化に取り組んでまいります。

③ 人材の確保・育成

半導体業界における人材不足が続く中、当社グループでは、エンジニアを中心とした専門人材の確保及び育成を、成長戦略を支える重要課題と位置づけております。

この課題に対応するため、計画的な教育プログラムの拡充や若手エンジニアの早期戦力化を進めるとともに、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を行っております。

また、業界全体で進められている人材育成の取り組みとも連携し、社内外の知見やリソースを活用することで、人材基盤の強化を図っております。

これらの取り組みを通じて、人材の定着を促進しつつ、将来を見据えた人材育成を継続してまいります。

④ 環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組み

半導体関連企業として、環境負荷の低減や責任あるサプライチェーンの構築は不可欠な課題であります。当社グループは、省エネルギー及び省資源活動を継続し、事業活動に伴う環境影響の低減に努めております。

また、当社グループの行動指針である「Tera Probe Code of Conduct」において、ESGに関する基本的な姿勢を定め、環境保全、社会貢献、人権尊重などへの取り組みを進めるとともに、ガバナンスの強化を通じて、持続可能な企業運営の実現を目指しております。

今後も、社会の信頼に応える企業として、ESGの各分野における取り組みを着実に推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方、及び取り組みは、次の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関する取り組みを、中長期的な企業価値向上の観点から、経営の重要課題と認識しております。当社は、行動規範である「Tera Probe Code of Conduct」にサステナビリティ、人的資本、知的財産に関する基本方針を定めており、TPWを含む全従業員に対して内容の周知し及び定期的な教育を実施しております。また、環境方針、労働安全衛生方針、教育方針、人権方針などの各種方針を定め、それぞれに基づく取組みを推進しております。

サステナビリティに関連する取り組みや評価に関しては、環境管理委員会及び全社安全衛生委員会で審議するとともに、重要事項が発生した場合は、週1回開催の執行役が出席する経営会議で、報告、議論し、その中でも特に重要な事項は取締役会に報告しております。

(2) 戦略

① 気候変動に関する取り組み

当社グループの主たる業務である半導体テストでは、生産設備の稼働に多くの電力を要することから、地球環境への負荷低減を重要課題と位置づけ、省エネルギー・省資源の取り組みを通じて持続可能な社会の実現を目指しております。

こうした課題に対応するため、生産設備の稼働効率向上を柱に、低炭素型設備（省電力・高効率・省スペース）の導入や運用の最適化を進め、温室効果ガス排出量の削減に努めております。具体的には、お客様から中長期の生産計画をご提供いただき、効率性の観点から稼働設備を選定するとともに、未使用設備の通電停止を徹底するなど、電力使用の抑制を図っております。また、これらの取組みを科学的根拠に基づき進めるため、2025年5月に国際的な気候変動イニシアチブであるScience Based Targets initiative (SBTi) より、「NEAR-TERM SCIENCE-BASED TARGETS」の認定を取得いたしました。

今後も、エネルギー効率の向上を通じて環境負荷の低減に取り組んでまいります。

② 人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、国籍や性別等にとらわれることなく、優秀な人材を計画的に採用しております。人材の定着を図るため、成長度に連動した人事評価制度を導入するとともに、キャリアに応じた階層別研修及び職種・部署別研修の充実を進め、従業員の就業意欲の向上を図っております。また、各種休暇制度の運用及び在宅勤務が可能な環境の整備により、ワーク・ライフ・バランスに配慮した、多様な人材が働きやすい職場環境の構築を推進しております。

なお、当社は従業員の国籍や性別による採用基準の差異は設けておりませんが、女性技術者及び女性管理職の比率は依然として低い水準にあります。このため、新卒採用活動の見直し、次期管理職世代に対する教育の推進及び女性が活躍しやすい環境の整備等を進めてまいります。

また、九州事業所を置く熊本県では、半導体関連投資の拡大に伴い、人材獲得競争が激化しております。こうした事業環境を踏まえ、外国籍従業員の積極的な採用にも取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社は、グループ経営に関するさまざまなリスクを審議するためのガバナンス体制を構築しており、サステナビリティ関連のリスク及び機会についても、その他経営上のリスク及び機会と一元的に管理しております。ガバナンス体制については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治に関するその他の事項」をご参照ください。

その他、コンプライアンスヘルプラインの設置により、匿名で社内外の窓口へ通報できる制度を導入し、不祥事やハラスメント行為などのコンプライアンス違反の早期発見、未然防止、従業員の保護等のリスク対策を行っております。

(4) 指標及び目標

① 気候変動に関する目標及び実績

当社は、気候変動への対応を経営上の重要課題と位置づけております。上記のとおり、2025年5月にSBT認定を取得し、GHG排出量の削減を推進するとともに、その取り組み状況を適切に開示しております。

当社グループのGHG排出量削減目標

区分	目標
Scope1	2030年度までに、GHG排出量を2022年度比で42%削減
Scope2	
Scope3	2030年度までに、GHG排出量を2022年度比で25%削減

GHG排出量実績

(単位: t CO2)

区分	2022年 (基準年)	2023年	2024年
Scope1	663	610	619
Scope2 (Market基準)	24,237	28,082	27,372
Scope3	23,634	15,388	36,284

当社は、事業拡大に伴う設備増強の影響を踏まえつつ、2025年よりGHG排出量削減の取り組みを本格化しております。設備稼働の最適化や各種省エネルギー施策の強化に加え、九州事業所においては太陽光発電設備の導入を予定しております。目標達成に向け、エネルギー使用の効率化を一層推進してまいります。

② 人材の育成及び社内環境整備に関する目標及び実績

指標	目標	実績
女性管理職数	2022年4月1日から2027年3月31日までの5年間で、女性管理職数を倍以上にする。 2022年4月1日時点の女性管理職数：1名	2025年実績（注1）：2名
女性技術者数	2022年4月1日から2027年3月31日までの5年間で、女性技術者数を8名以上にする。 2022年4月1日時点の女性技術者数：6名	2025年実績（注1）：20名
年次有給休暇取得日数	2022年4月1日から2027年3月31日までの5年間で、年次有給休暇取得日数を、一人当たり年間12日以上とする。	2024年4月1日から2025年3月31日実績 ：達成率49.8%（注2） 年間取得平均日数：12.91日

現時点で具体的な目標数値は定めておりませんが、以下の指標も重要と認識しております。

指標	実績
男性育児休業取得率	2025年実績（注1）：42.9%

(注) 1. 2025年12月31日時点

- 275名中137名達成（2024年4月1日時点の在籍者数であり、パート従業員、期中の中途採用者及び退職者は除く）

なお、上記の指標及び目標について、現状海外子会社は含まれておりませんが、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおり、管理職に占める女性労働者の割合及び男性労働者の育児休業取得率は、海外子会社が当社を上回っております。引き続き、当社グループ全体で、サステナビリティ全般の取り組みを進めてまいります。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、各リスクが顕在化する可能性の程度及びその影響額につきましては、合理的な想定は困難ですが、当社グループは、これらのリスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努めており、その対応策は以下に記載のとおりです。

なお、以下に記載した事項は、当社グループのすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主に外部環境に由来するリスク

① 経済状況・市場環境について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器やPC、デジタル家電、車載用途、並びにAI関連機器など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、貿易摩擦、為替相場の変動といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループは、今後も需要拡大が見込まれるAIや先端デバイスのビジネス獲得に積極的に取り組み、保有設備の安定稼働のさらなる向上を目指してまいります。また、スマートファクトリー化の推進やAI技術の活用を通じて、生産性の向上、業務の効率化及び費用削減に継続して取り組んでまいります。

② 資金について

当社グループの事業は、多額の設備投資を必要とする構造にあり、事業拡大に向けて継続的な設備投資を見込んでおります。また、設備投資に加え、借入金の返済やM&Aに係る資金需要が生じる可能性もあります。これらの資金需要に対し、経済環境の急激な変動等により必要な資金を確保できない場合や、資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では当該リスクが顕在化する可能性は低いと認識しておりますが、引き続き一定水準の手元資金を維持するとともに、投資判断の慎重化を通じて財務の健全性確保に努めてまいります。

③ 技術革新の影響について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の速度が非常に速く、製品の高機能化や用途の多様化が急激に進展するという特徴があります。このため、新たな技術開発や製品仕様の変化がなされた場合、当社グループの保有する設備や技術が陳腐化する可能性があり、その場合、設備の処分や新規投資に伴う費用が発生するなど、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループでは、技術動向の的確な把握に努めるとともに、事業戦略に即した設備投資及び技術開発を推進してまいります。

④ 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、主に神奈川県横浜市港北区、熊本県葦北郡芦北町及び台湾新竹縣湖口郷に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故、感染症の流行、又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受け、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループはBCM（事業継続マネジメント）活動に取り組んで損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しております。しかしながら、考える全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。なお、各事業拠点において、近年発生した地震、台風等の自然災害によって受けた被害は、一時的及び限定的なものです。

(2) 主に事業運営に由来するリスク

① 特定顧客への依存について

当社グループが業務を受託している大手顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託等を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループは、顧客の多様化及び新規顧客の開拓に取り組んでおります。また、スマートファクトリー化やAI技術の活用を通じて生産性と品質の向上を図り、市場競争力の強化に努めております。さらに、先端製品分野及び車載分野におけるプロセス管理と品質保証体制の高度化を進めるとともに、単なるテスト受託にとどまらない高度な技術的ソリューションを提供することで付加価値を高め、顧客との中長期的な取引関係の維持・深化並びに継続的な受注の確保につなげてまいります。

② 海外事業について

当社グループは、台湾に拠点を有する連結子会社TPWの売上高が、グループ全体の約75%を占めております。台湾は世界的な半導体生産の中心地であり、顧客の自社工場や生産委託先も多数所在しております。そのため、世界的な保護主義の進展に伴う顧客の生産体制の見直し、地域紛争の発生、政治経済情勢の悪化、法令・規制の変更、治安の悪化等が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループでは、TPWとの緊密な連携のもと、現地の政治経済動向や法制度改正等に関する情報の収集及び共有に努めております。また、事業継続マネジメント（BCM）の一環として、グループ内におけるテストプラットフォームの共通化を推進し、TPWにおいて生産停止等の事態が生じた場合であっても、優先度に応じて九州事業所にて受託可能な体制を整備しております。

③ 減価償却費及び固定資産の減損について

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、受託量や受託対象製品の増加に際しては、半導体検査装置等への投資が先行し、これを数年にわたり回収する事業構造となっております。このため、当該装置を中心に多額の固定資産を保有しており、固定的費用である減価償却費の費用全体に占める割合が高くなっております。顧客需要が低迷した場合には、売上高に応じて費用を機動的に削減することが難しく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産の連結貸借対照表計上額については、会計基準に基づき、必要に応じて将来キャッシュ・フローを見積り、回収可能性を評価しております。稼働率の低下等により将来キャッシュ・フローの見込みや割引率（加重平均資本コスト）が変動し、十分な回収可能額が確保できないと判断された場合には、減損損失の認識が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループは、投資判断を慎重に行うとともに、保有設備の稼働状況を継続的に確認し、その必要性を検証しております。需要減少により稼働率が著しく低下した場合には、他顧客の獲得により稼働改善を図り、それでも改善が見込まれない設備については、早期の売却等を検討し、投資回収の促進及び維持管理費の削減に努めてまいります。

④ 人材の確保について

当社グループの円滑な事業運営には、各分野における優秀な人材の確保が不可欠です。しかしながら、人材獲得競争の激化により、新規採用が計画どおり進まない場合や優秀な人材が流出した場合には、事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社日本拠点が所在する熊本県においては、半導体関連投資の拡大を背景に人材需給が逼迫しており、人材確保の難易度上昇や人件費の増加が見込まれます。当該リスクに対し、当社グループは、国籍や性別にとらわれない多様な人材の採用を進めるとともに、意欲ある人材を積極的に受け入れ、半導体分野に関する教育・研修の充実を通じて戦力化を図っております。あわせて、AI等の活用を推進し業務効率の向上を図ることで、生産性を高めるとともに必要人員の適正化にも取り組んでおります。さらに、各種休暇制度の整備や在宅勤務環境の構築など、働きやすい職場環境の整備を通じて人材の定着を図ってまいります。

⑤ 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、事業に使用する設備及び治工具等を多数の取引先から調達しております。しかしながら、その一部には特定の供給元からのみ入手可能なものが含まれているため、需給の逼迫による供給能力の不足、供給元における事故や操業停止、又は供給の中止等が生じた場合には、必要な設備及び治工具等を適時に確保できない可能性があります。また、調達が可能な場合であっても、調達価格の大幅な上昇等により事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループは、供給元との継続的な情報共有及び関係強化を図るとともに、BCP（事業継続計画）の観点から、供給元が複数拠点で生産可能な体制を有しているかを確認するなど、調達リスクの低減に努めております。加えて、日台両拠点においてテストプラットフォームの共通化を推進しており、設備や治工具の相互活用を可能とする体制を構築することで、安定的な事業運営の確保を図ってまいります。

⑥ 顧客資産管理について

当社グループは、顧客の製品である半導体ウエハを預かって業務を行っており、また顧客の資産であるプローブカードや検査装置等を借用する場合があります。これらの製品並びにプローブカード及び検査装置等は高価であり、その取り扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等によりこれらを破損した場合には、その損害を負担する可能性があります。当社グループでは保険を付すことにより一定の備えを行っておりますが、すべての損害が補償されるものではありません。また、顧客資産の破損により顧客からの信頼を損ない、業務の受託が減少する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループは、従業員への継続的な教育の実施やヒューマンエラーが発生しにくい作業環境の整備を進め、事故等の未然防止に努めております。また、万が一作業ミスや顧客資産の破損等が発生した場合には、速やかに事実関係を把握し顧客へ報告するとともに、分析及び原因究明を行い、必要な対策を講じております。さらに、その内容を社内で共有し再発防止を徹底することで、顧客からの信頼の維持・回復に努めております。

⑦ 情報管理について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。当社は、安定したサービスを提供し続けられる情報システムの構築と運用に努め、情報管理を徹底しておりますが、不正アクセスによる情報漏洩やシステム障害等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループでは、社内規程の整備や従業員教育の実施等により、情報セキュリティ意識の向上及び侵入リスクの低減を図っています。加えて、システム面においても、ネットワークアクセスの制限、通信の暗号化、不審なプログラムの挙動を早期に検知・対処する仕組みの導入など、技術的な対策を講じております。また、すべての損害を補償するものではありませんが、サイバー攻撃等により生じる損害に備え、保険への加入を行っております。

⑧ 品質について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、万一これを満たせない事態が生じた場合には信用を失い、業務受託が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社グループでは、作業の自動化や自動搬送ロボットの導入等によるスマートファクトリー化を推進し、作業ミスの防止と業務品質の継続的な向上に努めております。また、作業ミス等が発生した場合には、速やかに分析及び原因究明を行い、対策の検討やリスク検証を経て適切な措置を講じております。さらに、その内容を水平展開し、有効性を検証することにより、再発防止を図っております。

(3) その他

① 親会社グループとの関係について

当社の親会社はPowertech Technology Inc.（以下「PTI」といいます。）であり、PTIはグループ全体で当社株式の60.70%の議決権を保有しております。また、2025年12月31日時点において、同社グループの役職員3名が、当社の取締役を兼任しております。現状において、当社グループとPTIグループとの間で競合関係は生じておらず、当社顧客への営業その他の事業活動において、当社グループがPTIグループに依存する関係にはありません。しかしながら、PTIグループは当社の議決権の過半数を保有していることから、同グループによる当社株式の株主権の行使が、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。当社では、独立社外取締役を含む取締役会において重要事項の審議・決定を行うことにより、経営の独立性及び少数株主の利益の保護に配慮した意思決定に努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 経営成績の状況

当連結会計年度において、一部顧客の車載向けロジック製品が低調に推移したものの、サーバー向け及びAI関連製品における旺盛な需要の継続に加え、特定顧客向けEV製品の取引拡大により、当社グループの売上高は前年同期を上回り、41,746百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

費用面では、用力費や人件費などのコスト増があった中、売上の伸びがこれらを吸収し、営業利益は8,893百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は8,750百万円（前年同期比24.9%増）と、いずれも前年同期比で増益となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期に計上した固定資産売却益の減少や、法人税等の見直しの影響により、3,367百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、法人税等2,871百万円、非支配株主に帰属する当期純利益3,584百万円を計上しております。

当社グループの当連結会計年度の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当連結会計年度	3,129	38,617	41,746
(参考) 前連結会計年度	3,012	34,095	37,108

② 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は100,572百万円となり、前連結会計年度末比25,215百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,681百万円、売掛金が1,512百万円、未収入金が1,323百万円、有形固定資産が19,211百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債は40,644百万円となり、前連結会計年度末比19,210百万円の増加となりました。これは主に、一年以内返済予定の長期借入金が4,439百万円、長期借入金が10,840百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は59,928百万円となり、前連結会計年度末比6,004百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,367百万円計上の一方で剰余金の配当1,000百万円を実施したこと等により利益剰余金が2,367百万円、為替換算調整勘定が682百万円、非支配株主持分が2,932百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの生産品はその大部分が入庫後すぐに顧客のもとへ出荷されているため、生産実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、生産実績の記載はしていません。下記③販売実績をご参照ください。

② 受注実績

当社グループの取引形態においては、当月の受注のほとんどが、同月中に出荷完了しているため、受注実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、受注状況の記載はしていません。下記③販売実績をご参照ください。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称を半導体テスト事業として記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体テスト事業	※1 41,746,379	12.5

(注) 1. 当連結会計年度において、前年同期と比較して、半導体テスト事業の販売実績が著しく増加しております。これは、サーバー及びAI関連製品の旺盛な需要の継続及びEV向け製品の取引拡大によるものです。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ルネサス エレクトロニクス株式会社	13,282,115	35.8	9,919,124	23.9
Annapurna Labs (U.S.) Inc.	2,050,967	5.5	7,381,908	17.8
株式会社ソシオネクスト	2,824,942	7.6	5,448,123	13.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

① キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は12,171百万円となり、前連結会計年度末比3,481百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,672百万円増加し、20,140百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費の計上13,836百万円、税金等調整前当期純利益9,824百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ14,067百万円減少し、28,677百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29,780百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ15,397百万円増加し、11,838百万円の純収入となりました。これは主に、借入金の返済による支出が長短合わせて4,758百万円、配当金の支払999百万円、非支配株主への配当金の支払1,309百万円により資金が減少した一方、既存借入金の借り換え及び返済として、借入金による収入が長短合わせて19,283百万円あったことにより資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	41.6	40.9	49.1	49.6	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	20.4	86.3	34.9	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.71	1.23	0.77	0.79	1.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.3	78.6	71.7	115.4	78.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

② 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する検査装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。従って、所要資金の調達については、長期借入金等の長期安定的な調達方法を取ることに留意しております。この結果、キャッシュ・フローに関し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却費が、投資活動によるキャッシュ・フローについては新規設備投資による支出が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては長期借入金等の長期有利子負債の増減が、それぞれ主な構成要素及び変動要因となっております。

手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物の水準については、業績の変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えております。当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物の残高は12,171百万円であり、当連結会計年度売上高の約3.5ヶ月分を確保しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、売上高営業利益率と自己資本利益率 (ROE)、投下資本利益率 (ROIC) が重要であると認識しております。

当連結会計年度において、売上高営業利益率は21.3%、ROEは8.6%、ROICは8.1%(注1)となりました。株主資本コストは10.4%~12.4%(注2)、WACCは7.8%~9.2%と算出しており、ROEは株主資本コストを下回る水準、ROICはWACCと概ね同水準となっております。継続的な収益性の改善を通じて、ROE及びROICの向上を図ってまいります。

なお、過去5年間における売上高営業利益率、ROE及びROICの推移は、下記のとおりです。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
売上高営業利益率 (%)	16.0	20.6	20.3	18.7	21.3
ROE (%)	7.3	11.2	12.9	9.8	8.6
ROIC (%)	6.0	9.5	9.5	8.5	8.1

(注) 1. ROICは下記の計算式で算出しています。

$$(\text{経常損益} + \text{支払利息}) \times (1 - \text{実効税率}) / (\text{有利子負債} + \text{純資産})$$

2. 株主資本コストの算出に用いた各数値は下記のとおりです。

リスクフリー・レート:2.0%、ベータ:1.4~1.7、市場リスクプレミアム:6.0%~6.1%

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、半導体のテスト受託を中心としており、顧客の生産動向により経営成績が影響を受ける可能性があります。詳しくは「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

なお、当社グループにおける研究開発活動は、テスト受託業務に関連した事項が中心であり、事業活動に密接に関わる内容であるため、これらの研究開発に係る費用は売上原価として処理しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、テスト受託能力増強及び新規テスト受託に伴う検査装置導入のために設備投資を実施し、当連結会計年度の設備投資の総額は30,554,563千円（無形固定資産及び調整額等を含む）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・開発センター (神奈川県横浜市港北区)	本社・ 事務所	7,735	—	—	5,778	13,513	54 (3)
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	半導体 検査設備他	4,725,530	11,956,164	58,615 (58,660)	1,123,575	17,863,885	254 (167)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
3. 本社・開発センターは建物を賃借しており、年間の賃借料は26,980千円であります。
4. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

(2) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TeraPower Technology Inc.	本社・工場 (台湾新竹縣)	半導体 検査設備他	8,261,036	38,127,009	2,080,377 (12,756)	3,148,922	51,617,345	819 (246)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、使用権資産、建設仮勘定の合計であります。
2. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成するのは困難であることから、合理的に予測可能な範囲として、翌2四半期の連結業績予想を開示しております。また、当社グループの設備の新設、除却などに関しては、需要動向をはじめ様々な要素を総合的に勘案して判断しております。

そのため、2026年12月期における設備投資に関する具体的な計画については開示しておりませんが、2026年12月期第1四半期における投資額は約118億円、同第2四半期における投資額は約42億円を見込んでおります。

主な投資内容として、当社及び台湾子会社でのテスト受託能力の拡大と生産効率の向上を目的としており、その所要資金は、自己資金又は借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2025年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (2026年3月25日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (スタンダード市 場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら制限の無い当社の標準とな る株式で、単元株式数は100株であ ります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済普通株式 総数増減数(株)	発行済普通株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年6月30日 (注)	—	9,282,500	—	11,823,312	△3,768,945	7,611,322

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	23	29	89	15	2,976	3,138	-
所有株式数(単元)	-	6,988	3,181	44,753	22,409	34	15,389	92,754	7,100
所有株式数の割合(%)	-	7.53	3.42	48.24	24.15	0.03	16.59	100.00	-

- (注) 1. 自己株式185,511株は「個人その他」に1,855単元、「単元未満株式の状況」11株に株含まれております。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
力成科技日本合同会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目7番17	4,440,300	48.81
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	467,900	5.14
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	235,495	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	185,900	2.04
日色 隆善	東京都文京区	97,000	1.06
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	92,000	1.01
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	82,816	0.91
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	82,000	0.90
高橋 聡貴	北海道帯広市	81,500	0.89
計	-	6,842,011	75.21

- (注) 1. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式185,511株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,089,900	90,899	権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式であり ます。
単元未満株式	普通株式 7,100	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	90,899	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 11株

② 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプローブ	神奈川県横浜市港北区 新横浜2-7-17	185,500	—	185,500	1.99
計	—	185,500	—	185,500	1.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	228,247
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	185,511	—	185,511	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置づけており、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針とし、配当の額については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の30%程度の額を基準に決定することとしています。

当期の配当の額は、上記方針と、当期の業績及び2026年12月期の設備投資規模等を踏まえ、1株当たり110円00銭といたしました。

なお、当社は定款において、剰余金の配当の決議機関については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨、また、その基準日については、毎年6月30日及び12月31日とするほか、別途定めうる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年2月10日 取締役会	1,000,668	110.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「テラプローブは、常にチャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献します。」との経営理念を実現し、もって当社の企業価値を最大化させるにあたり、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけております。その基本的な考え方は、経済・社会の構造的変化や急速に進展する半導体市場といった、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる業務執行体制を確立し、適切な管理・監督体制を構築することで、経営の効率化及び透明性の向上を図ることです。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、業務執行と監督機能の明確な分離による強力な経営監督機能の発揮、並びに業務執行における権限・責任の明確性及び経営の透明性・客観性の確保により、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築・強化するとともに、業務執行における決裁権限のうち相当部分を執行役に委任することにより意思決定の迅速化を図ることを目的として、指名委員会等設置会社の体制を採用しております。

当社は、2026年3月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は8名（内、社外取締役が3名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として、「執行役、代表執行役等の選任および管掌事項決定の件」及び「指名委員会、監査委員会および報酬委員会の委員および委員長選定の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役については、後記「(2) 役員状況①ロ」のとおりであります。

当社が設置する機関の概要は以下のとおりであります。

イ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（内3名が社外取締役）で構成されております。取締役会は、原則として3ヶ月に1回開催しており、また迅速な意思決定を確保するために、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催します。取締役会は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の基本方針その他当社の経営に関する重要事項について意思決定するとともに、執行役及び取締役の職務の執行を監督しております。

ロ. 指名委員会

当社の指名委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。

ハ. 監査委員会

当社の監査委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。監査委員会は、経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行い、適宜執行役及び取締役の意思決定に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証しております。また、必要に応じて他の社内の重要会議に出席し、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制となっております。

ニ. 報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針、及び当該方針に従って取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

ホ. 執行役

当社は、6名の執行役（内、代表執行役社長1名、執行役CF01名）を選任しております。執行役は、取締役会の決定した経営の基本方針に沿って、業務執行に関する重要な決定を行うとともに、取締役会の監督の下、業務を執行しております。

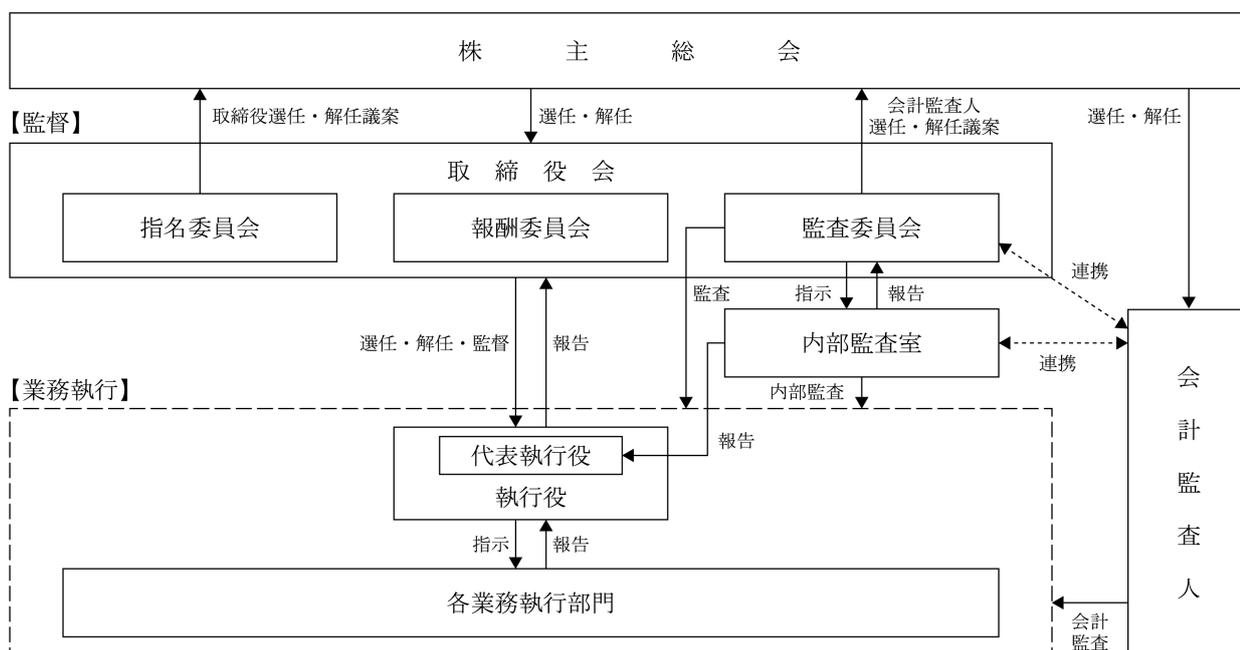
ヘ. 内部監査室

当社は、適切な業務の執行を検証するため、業務部門から独立した監査委員会直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者1名及び兼務者1名で構成され、業務執行部門の監査を行い、その結果を監査委員会及び代表執行役に直接報告しております。

ト. 取締役会及び各委員会の構成 (◎：議長・委員長)

氏名	役職	取締役会	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
横山 毅	取締役兼 代表執行役社長	◎			
黒木 陽一	取締役兼執行役	○			
蔡篤恭	取締役	○	○		
謝永達	取締役	○			○
沈俊宏	取締役	○		○	
岩間 耕二	取締役(社外)	○	○		◎
森 直樹	取締役(社外)	○	◎	○	
河野 通有	取締役(社外)	○		◎	○

上記企業統治の体制の概要は、下図のとおりです。



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」を決議し、その内容に沿って当社及び子会社（以下「当社グループ」といいます。）の内部統制システムの整備を行っております。「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」は次のとおりであります。

a. 当社グループの執行役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業活動全般において遵守する必要がある指針と基準を明確化したCode of Conductを当社にて作成し、その内容を当社の執行役及び使用人並びに当社子会社（以下、当社及び当社子会社を併せて「当社グループ」という。）の取締役及び使用人（以下、当社の執行役及び当社子会社の取締役を併せて「執行役等」という。）に周知徹底させるとともに、その遵守を義務付ける。
- ・コンプライアンス担当執行役の主導の下、当社グループのコンプライアンス体制を整備するとともに、当社グループ全体へのコンプライアンスの徹底を図る。
- ・当社グループの執行役等及び使用人が利用可能な内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、当社グループに本制度を周知徹底し、法令上疑義のある行為等についての情報の確保に努める。
- ・執行役等及び使用人におけるコンプライアンス意識の向上を図るため、当社グループの執行役等及び使用人を対象としたコンプライアンス教育を実施する。

- ・反社会的勢力と一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で拒絶する。
- b. 当社執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・執行役の職務の執行の適正に対する事後的なチェックを可能にすることを目的として、執行役の職務執行に係る文書を社内規則に則り保存及び管理する。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループの企業経営及び事業環境に重大な影響を及ぼすリスクを確実に認識した上で、十分な事前検討と社内規程による牽制に基づき、適切な対策を実行する。
 - ・当社グループの損失危機の管理に関する規程、体制整備及び対応方法の検討については、執行役の主導の下、継続して推進する。
 - ・大規模災害等、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、事業継続計画に関する社内規則を制定し、被害の拡大を最小限にとどめる体制を構築する。
- d. 当社グループの執行役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、当社グループの業務執行状況を監督する。
 - ・使用人の職務分掌と権限を社内規則で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・当社グループの年次予算の策定を行い、当該予算を目標として業績の管理を行う。
- e. 子会社の取締役及び使用人の職務執行状況の報告その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社において、子会社の経営内容を的確に把握するため、当社が定める関係規則において基準を定め、業績、その他重要な情報について定期的に報告を受ける。
 - ・執行機能と監視機能を分離し、当社グループの各組織の業務が適正に行われているか否かを効果的にモニタリングするために、監査委員会直属の組織として内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施する。
- f. 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・代表執行役社長は、監査委員会からの依頼があった場合、監査委員会と協議の上、必要に応じ監査委員会の職務を補助すべき使用人を指名する。なお、この場合、補助すべき期間を設定することができる。
 - ・上記使用人の人事異動、人事評価、及び懲戒処分にあたっては、監査委員と事前に協議を行う。
 - ・上記使用人は、監査委員会の補助に関する職務を行う際には、監査委員の指示に従うものとし、執行役等からの指示を受けない。
- g. 当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人が当社監査委員会に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人は、当社監査委員会で定めた年度の監査方針・監査計画に基づき実施される監査に対応する。
 - ・当社グループの執行役等及び使用人は、当社監査委員会から要求があり次第、自らの業務執行状況を報告する。
 - ・当社の代表執行役社長と当社監査委員会は、相互の意思疎通を図るため、定期的に主要事項に関して協議を行う。
 - ・内部通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）への通報状況とその処理状況は、定期的に当社監査委員会に報告する。
 - ・当社監査委員会へこれらの報告を行った当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人に対し、当

該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、執行役、監査役及び使用人に周知徹底する。

- h. 監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査委員よりその職務の執行について、費用の前払い等の請求があった場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- i. 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査委員は、執行役等及び使用人の業務執行状況を適時適切に把握できるよう、当社グループの重要会議に出席する権限を有する。
 - ・ 監査委員会は、取締役、執行役及び使用人に対し、監査に必要な資料の提出及び説明を求め、また全ての電子ファイルにアクセスする権限を有する。
 - ・ 内部監査室は、当社グループに対する内部監査の実施状況、結果について取締役会への報告に加え、監査委員会に対し報告を行う。
- j. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用体制を構築するとともに、かかる体制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行う。

ロ. リスク管理体制の整備状況

当社は、会社全体のガバナンス体制構築のため、社内規則等を整備し、内部監査によってリスクの把握と改善を行っております。

当社は、当社グループの全役職員に対してCode of Conductの内容を周知しその遵守を徹底するほか、定期的な教育の実施等により、コンプライアンスの徹底を図っております。また、一定の基準を超える規模の設備投資を行うにあたっては、事前に投資審議会を開催し、その内容の妥当性について慎重に検討を行っております。加えて、当社の情報セキュリティを統括する組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する規程類の整備、システムや体制の構築等の検討、諸施策の実施、運用見直しの指示など、その活動を通して、個人情報保護と会社機密情報の漏洩防止の徹底を図っております。

さらに当社は、地震などの大規模災害による被災を想定し、速やかな事業再開を図るため、事業継続マネジメント（BCM）活動に取り組んでおり、その一環として事業継続計画（BCP）を策定しております。

ハ. 取締役及び執行役の定数

当社の取締役は10名以内とすること及び当社の執行役は10名以内とすることを定款で定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

ホ. 取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

へ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

ト. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金、争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、執行役及び監査役、並びに当社の経営を担う従業員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

チ. 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

ヌ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数（注）1	出席回数（注）1
横山 毅	6回	6回（100%）
黒木 陽一	6回	6回（100%）
蔡篤恭	6回	6回（100%）
謝永達	6回	6回（100%）
沈俊宏（注）2	5回	5回（100%）
岩間 耕二	6回	6回（100%）
森 直樹	6回	5回（83%）
河野 通有	6回	6回（100%）
曾炫章（注）2	1回	1回（100%）

- (注) 1. 開催回数及び出席回数は、2025年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における回数です。
 2. 2025年度に在籍した取締役のうち、曾炫章氏は2025年3月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任しました。また、同株主総会において沈俊宏氏が取締役に選任されました。

取締役会における具体的な検討内容としては、執行役による業務執行状況の監督、資本収益性の分析及び評価、人権尊重・温室効果ガス排出削減などサステナビリティに関する活動状況の確認などが挙げられます。

⑤ 指名委員会の活動状況

当事業年度において、当社は指名委員会を1回開催しており、個々の指名委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森 直樹	1回	1回 (100%)
岩間 耕二	1回	1回 (100%)
蔡篤恭	1回	1回 (100%)

当社指名委員会における具体的な検討内容としては、取締役候補者の選定方針の検討及び取締役候補者の決定、並びに執行役を含む経営体制の検討などが挙げられます。

⑥ 報酬委員会の活動状況

当事業年度において、当社は報酬委員会を1回開催しており、個々の報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岩間 耕二	1回	1回 (100%)
河野 通有	1回	1回 (100%)
謝永達	1回	1回 (100%)

報酬委員会における具体的な検討内容としては、取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針の検討及び当該方針に従った取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定などが挙げられます。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

イ. 2026年3月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性12名 女性一名 （役員のうち女性の比率-%）

a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	横山 毅	1966年11月19日生	1985年4月 山口日本電気㈱ 入社 2000年7月 広島日本電気㈱ 入社 2004年4月 広島エルピーダメモリ㈱ 入社 2005年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 2005年9月 当社 取締役 2007年4月 当社 取締役兼執行役員CPO 2010年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長 2010年3月 TeraPower Technology Inc. Director 2011年6月 当社 取締役兼執行役員 メモリビジネスユニット長 2011年10月 ㈱テラミクロス 取締役 2012年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 2014年5月 当社 取締役、執行役員COO兼 メモリビジネスユニット長兼CSO&CMO 2014年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 2015年7月 当社 取締役兼執行役員COO 2016年6月 当社 取締役副社長兼執行役員COO 2016年10月 当社 テストオペレーションビジネスユニット長 2019年3月 当社 取締役兼執行役員副社長 2020年3月 当社 取締役兼代表執行役社長（現任） 2020年4月 TeraPower Technology Inc. Director（現任） 2025年5月 一般社団法人日本OSAT連合会 理事（現任）	(注) 2	1,200
取締役	黒木 陽一	1970年8月6日生	1995年4月 吉川セミコンダクタ㈱ 入社 1999年4月 吉川エレクトロニクスエンジニアリング㈱ 出向 2006年8月 当社 入社 2015年7月 当社 オフサイトテストビジネスユニット テスト開発部門長 2016年6月 当社 オフサイトテストビジネスユニット システムLSIテスト開発部門長 2016年10月 当社 テストディベロップメントビジネス ユニット第1システムLSI開発センター長 2020年3月 当社 Vice President（技術開発担当） 2021年4月 当社 Vice President（技術開発担当） 兼システムエンジニアリング部長 2022年9月 当社 Vice President（技術開発担当） 2023年3月 当社 取締役兼執行役（技術開発担当）（現任）	(注) 2	400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役（非常勤） 指名委員	蔡篤恭	1950年11月30日生	1999年1月 Powertech Technology Inc. CEO & Chairman 2005年9月 当社 取締役 2009年8月 Powertech Holding (B.V.I.) Inc. Director (現任) 2009年9月 PTI Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Director 2012年4月 Greatek Electronics Inc. Chairman 2014年7月 Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) 2017年1月 力成科技日本合同会社 職務執行者 (現任) 2017年6月 当社 取締役 (現任) 2018年6月 Chicony Power Technology Co., Ltd. Independent Director Compal Electronics Inc. Independent Director 2018年11月 Powertech Technology Inc. Chairman (現任) 2019年3月 当社 指名委員 (現任) 2021年5月 Greatek Electronics Inc. Director (現任) 2024年5月 Compal Electronics Inc. Independent Director (現任)	(注) 2	—
取締役（非常勤） 報酬委員	謝永達	1957年12月5日生	1997年4月 Kingston Technology Far East Corp. General Manager 2006年10月 Foxconn Electronics Inc. Vice President 2010年5月 Powertech Technology Inc. Senior Vice President 2010年10月 Macrotech Technology Inc. President 2012年4月 Greatek Electronics Inc. Director (現任) 2013年1月 同社 Chief Executive Officer 2020年5月 Powertech Technology Inc. Director (現任) 2020年10月 同社 Chief Executive Officer (現任) 2021年5月 Greatek Electronics Inc. Chairman (現任) 2022年3月 当社 取締役 (現任) 当社 報酬委員 (現任) 2022年11月 Get-Team Tech Corporation Chairman & Director (現任) 2024年11月 TeraPower Technology Inc. Chairman & Director (現任)	(注) 2	—
取締役（非常勤） 監査委員	沈俊宏	1966年2月16日生	1997年7月 Taiwan Tea Corporation Manager 2002年10月 Celxpert Energy Corporation CFO 2008年3月 SYSTEX Corporation Senior Director 2011年11月 Ichido CFO 2013年11月 Long Bon International Co., Ltd. Assistant Vice President 2016年1月 Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Deputy Director 2018年2月 Powertech Technology Inc. Deputy Director 2024年11月 同社 CFO (現任) 同社 Vice President Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) Powertech Semiconductor (Xi'an) Co., Ltd. Director (現任) 2025年3月 当社 取締役 (現任) 当社 監査委員 (現任)	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役（非常勤） 指名委員 報酬委員	岩間 耕二	1951年7月28日生	2006年6月 ㈱東芝 執行役常務 東芝セミコンダクター社 副社長兼営業統括責任者 2010年4月 同社 執行役常務兼欧州総代表 2012年6月 同社 顧問 2013年8月 Powertech Technology Inc. 顧問 2017年6月 当社 取締役 2019年3月 当社 社外取締役（現任） 当社 指名委員（現任） 当社 報酬委員（現任）	(注) 2	—
取締役（非常勤） 指名委員 監査委員	森 直樹	1971年6月28日生	2001年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 2005年10月 同事務所 パートナー 2006年3月 LM法律事務所（現LM虎ノ門南法律事務所） 開設 同事務所 パートナー（現任） 2009年10月 ㈱企業再生支援機構プロフェッショナル・ オフィス ディレクター 2011年8月 コロナ工業㈱ 社外監査役 2012年6月 当社 社外監査役 2013年6月 当社 社外取締役 2015年6月 当社 社外取締役（現任） 一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構 理事（現任） 2019年3月 当社 指名委員（現任） 当社 監査委員（現任） 2022年8月 トパーズ・リージョナル・パートナーズ㈱ 代表取締役（現任） 2023年4月 ㈱ジャストプランニング 社外監査役（現任） 2023年11月 NYH合同会社 代表社員（現任）	(注) 2	—
取締役（非常勤） 監査委員 報酬委員	河野 通有	1957年6月28日生	1980年4月 富士通㈱ 入社 2003年1月 同社 LSI事業本部 デバイス技術統括部 イン テグレーション技術部長 2007年12月 同社 三重工場長 2009年6月 富士通マイクロエレクトロニクス㈱ 後工程製造 本部長代理 富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー㈱ 取締役 南通富士通微電子有限公司 董事 2011年4月 富士通セミコンダクター㈱ 執行役員兼開発・製 造本部副本部長（プロセス・実装担当） 2013年7月 富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー㈱ 代表取締役社長 2014年9月 富士通セミコンダクター㈱ 執行役員兼経営推進 本部副本部長兼品質保証本部長兼三重ファウンド リカンパニー副カンパニー長 2014年12月 三重富士通セミコンダクター㈱ 取締役執行役員 常務 2016年4月 同社 代表取締役社長 2019年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン㈱ 代表取締役社長 2024年3月 当社 社外取締役（現任） 当社 監査委員（現任） 当社 報酬委員（現任） TeraPower Technology Inc. Supervisor （現任）	(注) 2	—
計					1,600

- (注) 1. 岩間耕二氏、森直樹氏及び河野通有氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 2025年3月27日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役社長	横山 毅	1966年11月19日生	a. 取締役の状況参照	(注)	1,200
執行役CFO	中川 雅幸	1967年5月15日生	1990年4月 富士電機㈱ 入社 2003年10月 富士電機システムズ㈱ 財務経理部 2005年4月 同社 財務経理部 担当課長 2007年4月 富士電機水環境システムズ㈱ 財務経理部長 2008年4月 メタウォーター㈱ 財務経理部 副部長 2010年4月 同社 財務経理部長 2016年4月 同社 執行役員 財務企画室長 2023年4月 ㈱エス・アイ・シー 取締役 2023年8月 ㈱ミチルワグループ 取締役 最高財務責任者 兼管理本部長 2024年10月 同社 取締役 事業本部長 ㈱こばんほうすさくら 代表取締役 2025年3月 当社 執行役CFO (現任) 2025年6月 TeraPower Technology Inc. Director (現任)	(注)	—
執行役	池内 貴之	1967年3月8日生	1991年10月 吉川セミコンダクタ㈱ 入社 1999年9月 吉川エレクトロニクスエンジニアリング㈱ 出向 2002年12月 同社 テスト技術部長 2006年9月 当社 入社 九州事業所長 2007年10月 当社 ビジネスソリューション部門長 2008年9月 当社 マーケティング部門長 2009年4月 当社 セールス部門長 2010年8月 当社 システムLSI製造部門長 2011年6月 当社 システムLSIビジネスユニット長代理 兼カスタマサポート部門長 2011年8月 当社 システムLSIビジネスユニット長代理 兼ビジネスサポート部門長 2013年6月 当社 執行役員システムLSIビジネスユニット長 2015年7月 当社 執行役員オフサイトビジネスユニット長 兼セールス部門長 2015年8月 当社 執行役員オフサイトビジネスユニット長 2016年5月 当社 執行役員オフサイトビジネスユニット長 兼テストオペレーション部門長 2016年10月 当社 執行役員テストディベロップメントビ ジネスユニット長兼カスタマサポートセンター長 2016年11月 当社 執行役員テストディベロップメントビ ジネスユニット長 2020年3月 当社 Vice President (品質保証担当) 2023年3月 当社 執行役 (品質保証担当) (現任)	(注)	—
執行役	池田 実成	1967年3月30日生	1989年4月 日本電気㈱ 入社 2001年2月 NECセミコンダクターシンガポール 出向 2005年10月 Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. 出向 2006年7月 同社 入社 2010年3月 エルピーダメモリ㈱ 入社 2011年2月 当社 入社 セールス部門長 2011年6月 当社 コマーシャルディベロップメント部門長 2012年5月 当社 ビジネスディベロップメント部門長 2012年6月 当社 グローバルマーケティング部門長 2012年10月 TeraPower Technology Inc. 出向 2012年10月 当社 執行役員 (台湾ビジネス担当) 2016年10月 当社 執行役員 (台湾オペレーション担当) 2017年10月 当社 執行役員 (台湾オペレーション/ター ンキーソリューション推進担当) 2018年3月 当社 執行役員 (ターンキービジネス推進 担当) 2020年3月 当社 Vice President (セールス担当) 2021年2月 当社 Vice President (セールス担当) 兼営業部長 2021年4月 当社 Vice President (セールス担当) 2023年3月 当社 執行役 (セールス担当) (現任)	(注)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	原田 啓明	1969年10月17日生	1993年4月 広島日本電気㈱ 入社 2004年10月 広島エルピーダメモリ㈱ 入社 2005年10月 当社 出向 2006年4月 当社 テスト技術グループ プロフェッショナル 2007年10月 当社 入社 テスト技術グループリーダー 2008年1月 当社 プロダクションオフィス 広島技術部門 長兼テスト技術グループリーダー 2010年2月 当社 メモリ事業部 メモリ技術部門長 2011年6月 当社 メモリビジネスユニット テスト技術部門長 2014年1月 当社 メモリビジネスユニット テスト技術部 門長兼システム技術グループリーダー 2015年2月 当社 メモリビジネスユニット長代理 (広島事 業所長) 兼テスト技術部門長 2015年7月 当社 オンサイトテストビジネスユニット (広 島事業所長) 兼テストエンジニアリング部門長 2016年6月 当社 オフサイトテストビジネスユニット テストエンジニアリング部門長 兼テストオペレーション部門長 2016年10月 当社 テストオペレーションビジネスユニット 長代理兼テストエンジニアリングセンター長兼 九州テストオペレーションセンター長 兼九州事業所長 2016年11月 当社 テストオペレーションビジネスユニット 長代理兼テストエンジニアリングセンター長兼 九州事業所長 2017年9月 当社 テストオペレーションビジネスユニット 長代理兼テストエンジニアリングセンター長兼 カスタマサポートセンター長兼九州事業所長 2018年3月 当社 執行役員 (会津オペレーション担当) 兼 テストオペレーションビジネスユニット長代理 兼テストエンジニアリングセンター長兼カス タマサポートセンター長兼九州事業所長 ㈱テラプローブ会津 取締役 2018年4月 ㈱テラプローブ会津 代表取締役社長 2019年3月 当社 Vice President (会津オペレー ション担当) 2022年3月 当社 Vice President (生産及び会津オペ ション担当) 2022年7月 当社 Vice President (生産担当) 2022年8月 当社 Vice President (生産担当) 兼九州事業所長 2023年3月 当社 執行役 (生産担当) 兼九州事業所長 (現任)	(注)	—
執行役	黒木 陽一	1970年8月6日生	a. 取締役の状況参照	(注)	400
計					1,600

(注) 2025年3月27日開催の臨時取締役会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

ロ. 2026年3月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性12名 女性一名 （役員のうち女性の比率-%）

a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	横山 毅	1966年11月19日生	1985年4月 山口日本電気㈱ 入社 2000年7月 広島日本電気㈱ 入社 2004年4月 広島エルピーダメモリ㈱ 入社 2005年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 2005年9月 当社 取締役 2007年4月 当社 取締役兼執行役員CPO 2010年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長 2010年3月 TeraPower Technology Inc. Director 2011年6月 当社 取締役兼執行役員 メモリビジネスユニット長 2011年10月 ㈱テラミクロス 取締役 2012年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 2014年5月 当社 取締役、執行役員COO兼 メモリビジネスユニット長兼CSO&CMO 2014年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 2015年7月 当社 取締役兼執行役員COO 2016年6月 当社 取締役副社長兼執行役員COO 2016年10月 当社 テストオペレーションビジネスユニット長 2019年3月 当社 取締役兼執行役員副社長 2020年3月 当社 取締役兼代表執行役社長（現任） 2020年4月 TeraPower Technology Inc. Director（現任） 2025年5月 一般社団法人日本OSAT連合会 理事（現任）	(注) 2	1,200
取締役	黒木 陽一	1970年8月6日生	1995年4月 吉川セミコンダクタ㈱ 入社 1999年4月 吉川エレクトロニクスエンジニアリング㈱ 出向 2006年8月 当社 入社 2015年7月 当社 オフサイトテストビジネスユニット テスト開発部門長 2016年6月 当社 オフサイトテストビジネスユニット システムLSIテスト開発部門長 2016年10月 当社 テストディベロップメントビジネス ユニット第1システムLSI開発センター長 2020年3月 当社 Vice President（技術開発） 2021年4月 当社 Vice President（技術開発） 兼システムエンジニアリング部長 2022年9月 当社 Vice President（技術開発） 2023年3月 当社 取締役兼執行役員（技術開発担当）（現任）	(注) 2	400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役（非常勤） 指名委員	蔡篤恭	1950年11月30日生	1999年1月 Powertech Technology Inc. CEO & Chairman 2005年9月 当社 取締役 2009年8月 Powertech Holding (B.V.I.) Inc. Director (現任) 2009年9月 PTI Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Director 2012年4月 Greatek Electronics Inc. Chairman 2014年7月 Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) 2017年1月 力成科技日本合同会社 職務執行者 (現任) 2017年6月 当社 取締役 (現任) 2018年6月 Chicony Power Technology Co., Ltd. Independent Director Compal Electronics Inc. Independent Director 2018年11月 Powertech Technology Inc. Chairman (現任) 2019年3月 当社 指名委員 (現任) 2021年5月 Greatek Electronics Inc. Director (現任) 2024年5月 Compal Electronics Inc. Independent Director (現任)	(注) 2	—
取締役（非常勤） 報酬委員	謝永達	1957年12月5日生	1997年4月 Kingston Technology Far East Corp. General Manager 2006年10月 Foxconn Electronics Inc. Vice President 2010年5月 Powertech Technology Inc. Senior Vice President 2010年10月 Macrotech Technology Inc. President 2012年4月 Greatek Electronics Inc. Director (現任) 2013年1月 同社 Chief Executive Officer 2020年5月 Powertech Technology Inc. Director (現任) 2020年10月 同社 Chief Executive Officer (現任) 2021年5月 Greatek Electronics Inc. Chairman (現任) 2022年3月 当社 取締役 (現任) 当社 報酬委員 (現任) 2022年11月 Get-Team Tech Corporation Chairman & Director (現任) 2024年11月 TeraPower Technology Inc. Chairman & Director (現任)	(注) 2	—
取締役（非常勤） 監査委員	沈俊宏	1966年2月16日生	1997年7月 Taiwan Tea Corporation Manager 2002年10月 Celxpert Energy Corporation CFO 2008年3月 SYSTEX Corporation Senior Director 2011年11月 Ichido CFO 2013年11月 Long Bon International Co., Ltd. Assistant Vice President 2016年1月 Powertech Technology (Suzhou) Ltd. Deputy Director 2018年2月 Powertech Technology Inc. Deputy Director 2024年11月 同社 CFO (現任) 同社 Vice President Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd. Director (現任) Powertech Semiconductor (Xi'an) Co., Ltd. Director (現任) 2025年3月 当社 取締役 (現任) 当社 監査委員 (現任)	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役（非常勤） 指名委員 報酬委員	岩間 耕二	1951年7月28日生	2006年6月 ㈱東芝 執行役常務 東芝セミコンダクター社 副社長兼営業統括責任者 2010年4月 同社 執行役常務兼欧州総代表 2012年6月 同社 顧問 2013年8月 Powertech Technology Inc. 顧問 2017年6月 当社 取締役 2019年3月 当社 社外取締役（現任） 当社 指名委員（現任） 当社 報酬委員（現任）	(注) 2	—
取締役（非常勤） 指名委員 監査委員	森 直樹	1971年6月28日生	2001年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 2005年10月 同事務所 パートナー 2006年3月 LM法律事務所（現LM虎ノ門南法律事務所） 開設 同事務所 パートナー（現任） 2009年10月 ㈱企業再生支援機構プロフェッショナル・ オフィス ディレクター 2011年8月 コロナ工業㈱ 社外監査役 2012年6月 当社 社外監査役 2013年6月 当社 社外取締役 2015年6月 当社 社外取締役（現任） 一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構 理事（現任） 2019年3月 当社 指名委員（現任） 当社 監査委員（現任） 2022年8月 トパーズ・リージョナル・パートナーズ㈱ 代表取締役（現任） 2023年4月 ㈱ジャストプランニング 社外監査役（現任） 2023年11月 NYH合同会社 代表社員（現任）	(注) 2	—
取締役（非常勤） 監査委員 報酬委員	河野 通有	1957年6月28日生	1980年4月 富士通㈱ 入社 2003年1月 同社 LSI事業本部 デバイス技術統括部 イン テグレーション技術部長 2007年12月 同社 三重工場長 2009年6月 富士通マイクロエレクトロニクス㈱ 後工程製造 本部長代理 富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー㈱ 取締役 南通富士通微電子有限公司 董事 2011年4月 富士通セミコンダクター㈱ 執行役員兼開発・製 造本部副本部長（プロセス・実装担当） 2013年7月 富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー㈱ 代表取締役社長 2014年9月 富士通セミコンダクター㈱ 執行役員兼経営推進 本部副本部長兼品質保証本部長兼三重ファウンド リカンパニー副カンパニー長 2014年12月 三重富士通セミコンダクター㈱ 取締役執行役員 常務 2016年4月 同社 代表取締役社長 2019年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン㈱ 代表取締役社長 2024年3月 当社 社外取締役（現任） 当社 監査委員（現任） 当社 報酬委員（現任） TeraPower Technology Inc. Supervisor （現任）	(注) 2	—
計					1,600

- (注) 1. 岩間耕二氏、森直樹氏及び河野通有氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 2026年3月26日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役社長	横山 毅	1966年11月19日生	a. 取締役の状況参照	(注)	1,200
執行役CFO	中川 雅幸	1967年5月15日生	1990年4月 富士電機㈱ 入社 2003年10月 富士電機システムズ㈱ 財務経理部 2005年4月 同社 財務経理部 担当課長 2007年4月 富士電機水環境システムズ㈱ 財務経理部長 2008年4月 メタウォーター㈱ 財務経理部 副部長 2010年4月 同社 財務経理部長 2016年4月 同社 執行役員 財務企画室長 2023年4月 ㈱エス・アイ・シー 取締役 2023年8月 ㈱ミチルワグループ 取締役 最高財務責任者 兼管理本部長 2024年10月 同社 取締役 事業本部長 ㈱こばんほうすさくら 代表取締役 2025年3月 当社 執行役CFO (現任) 2025年6月 TeraPower Technology Inc. Director (現任)	(注)	—
執行役	池内 貴之	1967年3月8日生	1991年10月 吉川セミコンダクタ㈱ 入社 1999年9月 吉川エレクトロニクスエンジニアリング㈱ 出向 2002年12月 同社 テスト技術部長 2006年9月 当社 入社 九州事業所長 2007年10月 当社 ビジネスソリューション部門長 2008年9月 当社 マーケティング部門長 2009年4月 当社 セールス部門長 2010年8月 当社 システムLSI製造部門長 2011年6月 当社 システムLSIビジネスユニット長代理 兼カスタマサポート部門長 2011年8月 当社 システムLSIビジネスユニット長代理 兼ビジネスサポート部門長 2013年6月 当社 執行役員システムLSIビジネスユニット長 2015年7月 当社 執行役員オフサイトビジネスユニット長 兼セールス部門長 2015年8月 当社 執行役員オフサイトビジネスユニット長 2016年5月 当社 執行役員オフサイトビジネスユニット長 兼テストオペレーション部門長 2016年10月 当社 執行役員テストディベロップメントビ ジネスユニット長兼カスタマサポートセンター長 2016年11月 当社 執行役員テストディベロップメントビ ジネスユニット長 2020年3月 当社 Vice President (品質保証担当) 2023年3月 当社 執行役 (品質保証担当) (現任)	(注)	—
執行役	池田 実成	1967年3月30日生	1989年4月 日本電気㈱ 入社 2001年2月 NECセミコンダクターシンガポール 出向 2005年10月 Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. 出向 2006年7月 同社 入社 2010年3月 エルピーダメモリ㈱ 入社 2011年2月 当社 入社 セールス部門長 2011年6月 当社 コマーシャルディベロップメント部門長 2012年5月 当社 ビジネスディベロップメント部門長 2012年6月 当社 グローバルマーケティング部門長 2012年10月 TeraPower Technology Inc. 出向 2012年10月 当社 執行役員 (台湾ビジネス担当) 2016年10月 当社 執行役員 (台湾オペレーション担当) 2017年10月 当社 執行役員 (台湾オペレーション/ター ンキーソリューション推進担当) 2018年3月 当社 執行役員 (ターンキービジネス推進 担当) 2020年3月 当社 Vice President (セールス担当) 2021年2月 当社 Vice President (セールス担当) 兼営業部長 2021年4月 当社 Vice President (セールス担当) 2023年3月 当社 執行役 (セールス担当) (現任)	(注)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	原田 啓明	1969年10月17日生	1993年4月 広島日本電気㈱ 入社 2004年10月 広島エルピーダメモリ㈱ 入社 2005年10月 当社 出向 2006年4月 当社 テスト技術グループ プロフェッショナル 2007年10月 当社 入社 テスト技術グループリーダー 2008年1月 当社 プロダクションオフィス 広島技術部門 長兼テスト技術グループリーダー 2010年2月 当社 メモリ事業部 メモリ技術部門長 2011年6月 当社 メモリビジネスユニット テスト技術部門長 2014年1月 当社 メモリビジネスユニット テスト技術部 門長兼システム技術グループリーダー 2015年2月 当社 メモリビジネスユニット長代理 (広島事 業所長) 兼テスト技術部門長 2015年7月 当社 オンサイトテストビジネスユニット (広 島事業所長) 兼テストエンジニアリング部門長 2016年6月 当社 オフサイトテストビジネスユニット テストエンジニアリング部門長 兼テストオペレーション部門長 2016年10月 当社 テストオペレーションビジネスユニット 長代理兼テストエンジニアリングセンター長兼 九州テストオペレーションセンター長 兼九州事業所長 2016年11月 当社 テストオペレーションビジネスユニット 長代理兼テストエンジニアリングセンター長兼 九州事業所長 2017年9月 当社 テストオペレーションビジネスユニット 長代理兼テストエンジニアリングセンター長兼 カスタマサポートセンター長兼九州事業所長 2018年3月 当社 執行役員 (会津オペレーション担当) 兼 テストオペレーションビジネスユニット長代理 兼テストエンジニアリングセンター長兼カス タマサポートセンター長兼九州事業所長 ㈱テラプローブ会津 取締役 2018年4月 ㈱テラプローブ会津 代表取締役社長 2019年3月 当社 Vice President (会津オペレー ション担当) 2022年3月 当社 Vice President (生産及び会津オペ レーション担当) 2022年7月 当社 Vice President (生産担当) 2022年8月 当社 Vice President (生産担当) 兼九州事業所長 2023年3月 当社 執行役 (生産担当) 兼九州事業所長 (現任)	(注)	—
執行役	黒木 陽一	1970年8月6日生	a. 取締役の状況参照	(注)	400
計					1,600

(注) 2026年3月26日開催の臨時取締役会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

② 社外役員の状況

イ. 員数

当社の取締役8名のうち3名が社外取締役であります。

ロ. 人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係並びに企業統治において果たすと考えている機能及び役割

- ・社外取締役岩間耕二氏は、大手電機メーカーにおける経営者としての経験、並びに長年にわたる半導体事業及び日本企業としての海外での事業活動から得られた豊富な経験と知見を有しており、国際的な視点から当社の中長期的な企業価値の向上に関する助言・提言を行っており、また、報酬委員会の委員長及び指名委員会の委員として、透明性のある意思決定を行うことに貢献しております。同氏には、引き続き企業経営者としての高い識見に基づき、客観的な立場から当社経営の監督を担うことを期待するものであります。
- ・社外取締役森直樹氏は、弁護士としての専門的な知見と豊富な経験を有し、客観的かつ公平な視点に基づき、当社のガバナンスに対する助言・提言を行っており、加えて、事業再生に関する豊富な経験に裏打ちされた企業の実体的な活動を踏まえた実務的かつ合理的な助言・提言を行っており、また、指名委員会の委員長及び監査委員会の委員として、透明性のある意思決定及び実効性のある監査を行うことに貢献しております。同氏には、主要な株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映していただき、当社経営の監督を担うことを期待するものであります。なお、同氏はLM虎ノ門南法律事務所のパートナー弁護士、一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構の理事、トパーズ・リージョナル・パートナーズ株式会社の代表取締役及び株式会社ジャストプランニングの社外監査役であります。
- ・社外取締役河野通有氏は、半導体企業における経営者としての経験、並びに半導体の製造、開発及び受託事業に関する豊富な経験と知見を有しており、事業開発・推進の視点から、当社の中長期的な企業価値の向上に関する助言・提言を頂けると判断しております。同氏には、企業経営者としての高い見識に基づき、主要な株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映いただき、社外取締役として、当社グループの経営の監督を担うことを期待するものであります。なお、同氏はTeraPower Technology Inc. のSupervisorであります。
- ・当社は、社外取締役岩間耕二氏、森直樹氏及び河野通有氏を、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。
- ・各社外役員が兼務している又は兼務していた会社と当社との取引関係は、以下のとおりであります。
 - ・Powertech Technology Inc. は当社の親会社であり、当社は、同社との間で、子会社TeraPower Technology Inc. 設立に関する合弁契約を締結しております。
 - ・TeraPower Technology Inc. は当社の子会社であり、当社は、同社との間で、半導体検査装置の売買及び貸借の取引関係があります。
 - ・各社外役員が兼務している又は兼務していた上記以外の他の会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

ハ. 独立性に関する基準

当社においては、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が規定する独立性基準を参考とし、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断した方を社外取締役として選任しております。

ニ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社が採用する指名委員会等設置会社においては、取締役会は、執行役による業務執行の監督及び会社の重要な意思決定の両方を担う立場にあり、また、各委員会においては員数の過半数が社外取締役である必要があります。当社においては執行役を兼務する取締役が2名のみであり、大半の取締役が業務執行に携わらないため、監督機能により重点を置いた取締役会構成であること、また、各委員会の構成及び当社の事業規模を踏まえたと、社外取締役を3名とする役員構成は、当社にとって合理的であると考えております。

- ③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- ・内部監査室は、内部監査の状況について年4回取締役会に報告し、必要に応じて監査委員会に報告し、社外取締役は必要に応じて意見を述べることとしております。
 - ・監査委員は、監査法人との相互連携により、適宜監査委員会において議論し、必要に応じて意見を述べることとしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査委員会監査の状況

当社の監査委員会は、取締役3名（内2名が社外取締役）で構成されております。監査委員沈俊宏氏は、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しており、監査委員の河野通有氏は、大手半導体メーカーにおいて代表取締役として事業運営に携わっており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、2026年3月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は8名（内、社外取締役が3名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として、「指名委員会、監査委員会および報酬委員会の委員および委員長選定の件」が付議される予定です。これが承認可決された場合の監査委員会の構成員については、前記「(2) 役員の状況 ①ロ」のとおりであります。

監査委員会は策定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産の状況の調査並びに内部監査室からの内部監査報告を通じて、取締役及び執行役の意思決定及び職務執行に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証しております。その他、監査委員会は経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行っております。

当事業年度において、当社は監査委員会を5回開催しており、個々の監査委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
曾炫章	1回	1回（100%）
河野 通有	5回	5回（100%）
森 直樹	5回	4回（80%）
沈俊宏	4回	4回（100%）

監査委員会における具体的な検討内容としては、内部監査室及び会計監査人による監査報告、会計監査人の選定方針の決定、会計監査人に対する監査報酬の検証及び報酬等の額についての同意などが挙げられます。

② 内部監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室（専任者1名、兼務者2名）を設置しております。内部監査室は年間計画に基づいて業務執行部門の監査を行い、必要に応じて対象部門に対し問題点の指摘、改善の指導、助言などを行っております。また、過去の監査結果に対する改善状況の確認も行っております。さらに、会社の内部統制の整備、運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。内部監査の結果は、直接監査委員会に報告書を提出し、また直接取締役会に報告します。

内部監査室、監査委員及び会計監査人は定期的に打合せを行い、監査状況などについて情報交換を行うなど連携を図ります。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

R S M清和監査法人

ロ. 継続監査期間

2018年12月期以降の8年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 越智啓介

公認会計士 鈴木淳一

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他7名により構成されております。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の規模、経験等の職務遂行能力、独立性及び内部管理体制等を総合的に勘案し、選定を行っております。R S M清和監査法人は、これらの観点において十分に評価できるものと考え、会計監査人に選任しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

ヘ. 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、会計監査人について、その独立性、専門性、品質管理の状況、及び当社監査委員会とのコミュニケーションの状況等を評価し、R S M清和監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社及び当社の連結子会社であるTeraPower Technology Inc.は、Deloitte Touche Tohmatsuグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を19百万円支払っております。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、事業の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査委員会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査委員会において、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を得て行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、報酬委員会において、当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。その内容は以下のとおりです。

イ. 基本方針

当社の中長期的な企業価値向上に資する報酬体系を原則とし、取締役については、主な職務である監督機能の有効性の確保を図り、執行役については短期的な業績に対する責任と貢献を考慮した透明性・客観性を有する報酬制度とする。

ロ. 取締役報酬について

主な職務が監督機能であることを踏まえ、固定金額として定めるものとし、各取締役の職務内容等に応じて、相当数の企業を対象とした第三者による取締役等報酬額の調査結果及び当該調査における同程度の事業規模の水準も考慮したうえで、適切と考えられる金額を支給する。

ハ. 執行役報酬について

職務の役割と責任に応じて決定される固定報酬に加えて、業績連動報酬として、事業年度ごとに税引前最終利益の額に一定比率を乗じた金額を上限として、各執行役の成果と貢献度に応じて支給額を決定する。

当連結会計年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定にあたっては、報酬委員会において決定方針との整合性を含めて総合的に検討を行っており、決定方針に沿うものであると判断しております。

② 業績連動報酬に係る指標、選択理由及び業績連動報酬額の決定方法

当社は、執行役報酬のうち業績連動報酬について、当社グループの事業運営の全ての成果を反映するものとして、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益をその指標として選択し、金額を決定しております。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、9,824百万円であります。

なお、当社が属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績を見通すことが困難であることから、当社における業績連動報酬は、一定の目標値に対する達成率を評価するのではなく、その時々市場環境下において会社利益の最大化を図るためのインセンティブとしての性格を有しております。そのため、当社では業績連動報酬に係る指標である税金等調整前当期純利益について、目標を設定しておりません。

③ 業績連動報酬とそれ以外の報酬の支給割合の決定に関する方針

当社は、執行役の個人別の報酬等の額に対する固定報酬と業績連動報酬の具体的な割合は定めておらず、それぞれの支給額は、上記の決定方針に従って報酬委員会において決定しており、業績が一定水準に達しない場合、業績連動報酬は支給されません。なお、当社は非金銭報酬等を支給しておりません。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		員数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	12	12	-	6
執行役	115	67	47	6
社外取締役	20	20	-	3

(注) 1. 執行役兼務取締役の報酬等は、取締役及び執行役それぞれの報酬等の額に区分して表示しております。

2. 上記の取締役の支給人員には、2025年3月27日開催の第20期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

⑤ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑥ 役員の報酬等の決定プロセス

イ. 報酬委員会の権限の内容

当社の報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、当該個人別の報酬等の内容等、これらを決定するために必要な基本方針等、並びにその他当該報酬等に関して報酬委員会が必要と認めた事項を決定する権限を有しています。

ロ. 報酬委員会の活動内容

当連結会計年度において、当社報酬委員会は1回開催されました。その主な審議内容は以下のとおりです。

- ・各取締役の報酬額の決定
- ・各執行役の報酬額の決定

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の財務諸表について、RSM清和監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,690,038	14,371,741
売掛金	10,057,634	11,570,522
契約資産	750,120	844,843
原材料及び貯蔵品	513,445	569,877
未収入金	554,673	1,877,794
リース債権	1,117,045	1,138,194
その他	376,030	445,783
流動資産合計	25,058,988	30,818,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,476,923	13,038,493
機械装置及び運搬具（純額）	31,802,378	49,937,528
工具、器具及び備品（純額）	632,438	1,366,366
土地	2,068,183	2,138,992
建設仮勘定	2,924,240	1,842,251
その他（純額）	—	792,435
有形固定資産合計	※1 49,904,164	※1 69,116,068
無形固定資産	222,805	279,450
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,772	17,463
繰延税金資産	33,881	38,017
その他	121,763	303,230
投資その他の資産合計	171,418	358,711
固定資産合計	50,298,387	69,754,230
資産合計	75,357,376	100,572,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,163	510,456
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	5,749,592
未払金	2,116,542	2,637,569
未払法人税等	867,933	1,680,320
賞与引当金	1,237,429	1,691,842
役員賞与引当金	45,023	67,049
受注損失引当金	1,526	3,046
修繕引当金	5,021	11,050
契約負債	6,229	4,177
その他	1,854,899	2,741,498
流動負債合計	7,877,771	15,096,602
固定負債		
長期借入金	12,459,561	23,300,561
退職給付に係る負債	226,155	213,235
繰延税金負債	814,845	1,570,193
資産除去債務	10,736	10,823
修繕引当金	9,616	18,823
契約負債	15,259	12,096
その他	19,379	421,961
固定負債合計	13,555,553	25,547,695
負債合計	21,433,324	40,644,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	14,446,135	16,813,458
自己株式	△120,520	△120,748
株主資本合計	33,760,250	36,127,345
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,631,714	4,314,547
退職給付に係る調整累計額	11,223	33,596
その他の包括利益累計額合計	3,642,938	4,348,143
非支配株主持分	16,520,862	19,453,200
純資産合計	53,924,051	59,928,689
負債純資産合計	75,357,376	100,572,987

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 37,108,684	※1 41,746,379
売上原価	27,508,064	29,969,387
売上総利益	9,600,620	11,776,992
販売費及び一般管理費	※2 2,651,344	※2 2,883,042
営業利益	6,949,276	8,893,949
営業外収益		
受取利息	43,509	70,970
為替差益	87,552	99,823
受取手数料	186,973	179,962
設備賃貸料	47,644	12,839
その他	7,791	23,003
営業外収益合計	373,471	386,599
営業外費用		
支払利息	157,533	255,059
休止固定資産減価償却費	68,857	270,669
その他	90,733	3,829
営業外費用合計	317,124	529,558
経常利益	7,005,622	8,750,990
特別利益		
固定資産売却益	※3 837,851	※3 574,519
地方自治体助成金	114,768	743,537
特別利益合計	952,619	1,318,056
特別損失		
固定資産売却損	※4 26	※4 29,571
固定資産除却損	※5 114	※5 4,675
減損損失	※6 51,529	※6 210,012
特別損失合計	51,670	244,259
税金等調整前当期純利益	7,906,571	9,824,786
法人税、住民税及び事業税	1,599,296	2,130,986
法人税等調整額	149,621	740,957
法人税等合計	1,748,918	2,871,944
当期純利益	6,157,652	6,952,842
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,509,214	3,367,998
非支配株主に帰属する当期純利益	2,648,438	3,584,843
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,486,485	1,338,886
退職給付に係る調整額	16,860	23,087
その他の包括利益合計	※7 1,503,345	※7 1,361,973
包括利益	7,660,997	8,314,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,282,205	4,073,203
非支配株主に係る包括利益	3,378,792	4,241,612

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	11,937,606	△120,123	31,252,117
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,509,214		3,509,214
自己株式の取得				△397	△397
剰余金の配当			△1,000,684		△1,000,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,508,529	△397	2,508,132
当期末残高	11,823,312	7,611,322	14,446,135	△120,520	33,760,250

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,873,607	△3,660	2,869,947	14,884,266	49,006,331
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,509,214
自己株式の取得					△397
剰余金の配当					△1,000,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	758,107	14,883	772,991	1,636,596	2,409,587
当期変動額合計	758,107	14,883	772,991	1,636,596	4,917,720
当期末残高	3,631,714	11,223	3,642,938	16,520,862	53,924,051

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	7,611,322	14,446,135	△120,520	33,760,250
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,367,998		3,367,998
自己株式の取得				△228	△228
剰余金の配当			△1,000,675		△1,000,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,367,323	△228	2,367,094
当期末残高	11,823,312	7,611,322	16,813,458	△120,748	36,127,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	3,631,714	11,223	3,642,938	16,520,862	53,924,051
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,367,998
自己株式の取得					△228
剰余金の配当					△1,000,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	682,832	22,372	705,204	2,932,338	3,637,543
当期変動額合計	682,832	22,372	705,204	2,932,338	6,004,638
当期末残高	4,314,547	33,596	4,348,143	19,453,200	59,928,689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,906,571	9,824,786
減価償却費	13,468,539	13,836,693
減損損失	51,529	210,012
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,625	6,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145,501	421,490
受取利息	△43,509	△70,970
支払利息	157,533	255,059
設備賃貸料	△47,644	△12,839
還付加算金	△100	△385
固定資産除売却損益 (△は益)	△837,710	△540,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△851,395	△1,244,641
契約資産の増減額 (△は増加)	114,932	△72,502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△155,976	△40,357
リース債権の増減額 (△は増加)	138,017	215,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,557	100,676
補助金収入	△114,768	△743,537
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△123,685	△832,666
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,439	420,572
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△20,783	15,257
その他	△155,174	△229,525
小計	19,250,381	21,518,528
利息の受取額	41,438	68,540
利息の支払額	△151,376	△256,453
損害賠償金の支払額	△39,364	△33,848
法人税等の還付額	233	49,799
法人税等の支払額	△1,748,674	△1,230,223
補助金の受取額	114,768	23,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,467,406	20,140,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△14,761,739	△29,780,531
有形固定資産の売却による収入	455,230	387,332
無形固定資産の取得による支出	△49,471	△95,496
設備賃貸料の受取額	47,644	12,839
その他	△980	△1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,609,315	△28,677,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△300,000
長期借入れによる収入	6,362,100	18,983,518
長期借入金の返済による支出	△6,877,009	△4,458,582
リース債務の返済による支出	△977	△377,131
自己株式の取得による支出	△397	△228
配当金の支払額	△1,000,715	△999,919
非支配株主への配当金の支払額	△1,742,196	△1,309,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,559,196	11,838,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	295,143	180,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405,962	3,481,703
現金及び現金同等物の期首残高	9,096,001	8,690,038
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,690,038	※1 12,171,741

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	TeraPower Technology Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～51年
機械装置及び運搬具	1年～15年
工具、器具及び備品	1年～25年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社グループは下記の5つのステップに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループの半導体テスト事業は、顧客との契約に基づきサービスを提供する履行義務を負っており、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	49,904,164千円	69,116,068千円
無形固定資産	222,805千円	279,450千円
減損損失	51,529千円	210,012千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの事業用資産に係る減損損失を把握するにあたり、採用しているグルーピングは以下のとおりです。

半導体テスト受託事業に利用する設備については、それらを事業会社毎に一括してテスト受託事業グループとし、賃貸事業に利用する設備については貸出先単位をグループとしております。また、遊休資産及び処分予定資産については個々の資産単位としております。

減損の兆候については、各資産グループ単位で収益性が低下した場合や経営環境が著しく悪化した場合に兆候ありと判定しております。減損の兆候があると認められると判断した場合には、資産グループ単位の事業計画を基礎とし、各資産グループにおける主要資産の経済的残存使用年数を算出し、その期間中に各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、帳簿価額との比較を行っております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りにあたっては、社内で承認された最新の事業計画に基づいておりますが、その事業計画の計画年数が経済的残存使用年数を下回っている場合には、その事業計画期間以降について、将来の不確実性を考慮して成長は見込まず、保守的な仮定をおいております。最新の事業計画の基礎となる売上計画については、顧客からの最新の生産計画や受注状況をベースに、将来の市場予測等を勘案の上、見積っております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済状況の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度の半導体テスト受託事業に係る事業用資産には、減損の兆候がないものと判断しております。一方、一部の遊休資産について今後の利用見込みが立たない各資産については、減損損失を認識しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	33,881千円	38,017千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能と判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画・課税所得の見積りに基づいて算定しており、その見積りにおける主な前提となる条件（将来売上高や利益率等）に変更が生じた場合、翌連結会計年度の繰延税金資産の計上額に影響する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会は、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準を公表しております。この基準は、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎としつつ、主要な定めを採り入れたものであり、個別財務諸表においても基本的に修正が不要となることを踏まえた内容となっております。

借手の会計処理については、IFRS第16号の単一モデルを基礎とし、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する方法が適用されることとなります。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」72,869千円は、「その他」90,733千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	104,483,112千円	116,857,665千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記表（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与	658,607千円	708,005千円
賞与	138,179	144,463
賞与引当金繰入	314,596	399,360
役員賞与引当金繰入	21,327	38,594
退職給付費用	54,231	50,960

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	748,944千円	519,119千円
工具、器具及び備品	—	3,683
建設仮勘定	88,906	51,715
計	837,851	574,519

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	28,121千円
工具、器具及び備品	26	—
建設仮勘定	—	1,450
計	26	29,571

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	—千円	242千円
機械装置及び運搬具	0	3,786
工具、器具及び備品	114	646
計	114	4,675

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	51,529千円

当社グループは、事業用資産については、それらを事業会社毎に一括してテスト受託事業グループとしてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に51,529千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。また、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定	210,012千円

当社グループは、事業用資産については、それらを事業会社毎に一括してテスト受託事業グループとしてグルーピングしており、貸与資産については貸与先、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に210,012千円計上しております。なお、回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。また、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,486,485千円	1,338,886千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,943	20,404
組替調整額	3,925	3,047
税効果調整前	17,868	23,451
税効果額	△1,008	△364
退職給付に係る調整額	16,860	23,087
その他の包括利益合計	1,503,345	1,361,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,371	78	—	185,449
合計	185,371	78	—	185,449

(注) 増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年2月6日 取締役会	普通株式	1,000,684千円	110円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,675千円	110円00銭	2024年12月31日	2025年3月28日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式				
普通株式	185,449	62	—	185,511
合計	185,449	62	—	185,511

（注）増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	1,000,675千円	110円00銭	2024年12月31日	2025年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,668千円	110円00銭	2025年12月31日	2026年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	11,690,038千円	14,371,741千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000,000	△2,200,000
現金及び現金同等物	8,690,038	12,171,741

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(省略)

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債権	230,061	234,134	238,279	239,054	154,938	20,577

当連結会計年度 (2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債権	281,285	286,332	287,905	201,609	63,315	17,745

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金、未払金及び未払法人税等の支払期日は、1年以内であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを管理するための先物為替予約取引であり、社内規程に従って行っております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、27.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)リース債権	1,117,045	1,115,335	△1,709
資産計	1,117,045	1,115,335	△1,709
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	13,769,561	13,760,983	△8,578
負債計	13,769,561	13,760,983	△8,578
(3)デリバティブ取引(*)	△86,951	△86,951	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)リース債権	1,138,194	1,138,307	113
資産計	1,138,194	1,138,307	113
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	29,050,153	29,003,873	△46,280
負債計	29,050,153	29,003,873	△46,280
(3)デリバティブ取引(*)	△54,393	△54,393	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,690,038	—	—	—
売掛金	10,057,634	—	—	—
未収入金	554,673	—	—	—
リース債権	230,061	866,406	20,577	—
合計	22,532,407	866,406	20,577	—

当連結会計年度 (2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,371,741	—	—	—
売掛金	11,570,522	—	—	—
未収入金	1,877,794	—	—	—
リース債権	281,285	839,163	17,745	—
合計	28,101,344	839,163	17,745	—

(注2) 借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,310,000	3,782,915	3,991,898	4,084,748	600,000	—

当連結会計年度 (2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,749,592	13,311,222	8,039,339	1,500,000	450,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	—	△86,951	—	△86,951

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	—	△54,393	—	△54,393

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債権	—	1,115,335	—	1,115,335
資産 計	—	1,115,335	—	1,115,335
長期借入金（1年内 含む）	—	13,760,983	—	13,760,983
負債 計	—	13,760,983	—	13,760,983

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債権	—	1,138,307	—	1,138,307
資産 計	—	1,138,307	—	1,138,307
長期借入金（1年内 含む）	—	29,003,873	—	29,003,873
負債 計	—	29,003,873	—	29,003,873

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債権

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	種類	当連結会計年度（2024年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,875,278	—	△86,951	△86,951
合計		3,875,278	—	△86,951	△86,951

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	種類	当連結会計年度（2025年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,439,274	—	△54,393	△54,393
合計		1,439,274	—	△54,393	△54,393

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	246,399千円	245,124千円
勤務費用	22,939	22,052
利息費用	1,458	2,432
数理計算上の差異の発生額	△11,037	△17,793
退職給付の支払額	△15,511	△18,075
その他	875	679
退職給付債務の期末残高	245,124	234,420

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
年金資産の期首残高	30,514千円	34,741千円
期待運用収益	423	583
数理計算上の差異の発生額	2,905	2,611
その他	897	711
年金資産の期末残高	34,741	38,648

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,968千円	21,185千円
年金資産	△34,741	△38,648
	△15,772	△17,463
非積立型制度の退職給付債務	226,155	213,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,382	195,771
退職給付に係る負債	226,155	213,235
退職給付に係る資産	△15,772	△17,463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,382	195,771

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	22,939千円	22,052千円
利息費用	1,458	2,432
期待運用収益	△423	△583
数理計算上の差異の費用処理額	2,657	1,180
確定給付制度に係る退職給付費用	26,632	25,081

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
数理計算上の差異	17,868千円	23,451千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未認識数理計算上の差異	20,032千円	43,483千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
株式	41.5%	40.6%
債券	21.4%	22.2%
現金及び預金	14.4%	12.4%
その他	22.7%	24.8%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産は、海外連結子会社のみが保有しており、その長期期待運用収益率については、現地の会計基準に従い、割引率を用いております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
割引率	0.9%	1.8%
長期期待運用収益率	1.3%	1.6%
予想昇給率	2.1%	2.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度243,408千円、当連結会計年度256,088千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,979千円	32,991千円
退職給付に係る負債	69,227	73,844
減価償却費	53,284	55,569
減損損失	382,777	376,747
税務上の繰越欠損金(注2)	1,171,038	1,332,433
固定資産未実現利益	70,143	78,562
その他	82,380	85,023
繰延税金資産小計	1,867,832	2,035,173
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△867,558	△1,216,020
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△318,857	△284,184
評価性引当額小計(注1)	△1,186,416	△1,500,205
繰延税金資産合計	681,416	534,967
繰延税金負債		
特別償却準備金	△328,487	△509,896
圧縮記帳	△18,738	△158,116
子会社の留保利益金	△1,048,632	△1,328,595
その他	△66,520	△70,534
繰延税金負債合計	△1,462,379	△2,067,142
繰延税金負債の純額	△780,963	△1,532,175

(注) 1 評価性引当額が313,789千円増加しております。これは、当年度の課税所得が欠損となったことで、繰越欠損金に係る評価性引当金が348,462千円増加しましたが、一方、将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額が34,672千円減少しているためであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	0	—	0	678,215	492,823	1,171,038
評価性引当額	—	—	—	—	△374,734	△492,823	△867,558
繰延税金資産	—	0	—	0	303,480	0	(b) 303,480

(a) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、法定実効税率を乗じて算定しております。

(b) 税務上の繰越欠損金1,171,038千円に対し、繰延税金資産303,480千円を計上しております。当該繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	700,426	236,831	395,175	1,332,433
評価性引当額	—	—	—	△584,013	△236,831	△395,175	△1,216,020
繰延税金資産	—	—	—	116,412	—	—	(b) 116,412

(a) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、法定実効税率を乗じて算定しております。

(b) 税務上の繰越欠損金1,332,433千円に対し、繰延税金資産116,412千円を計上しております。当該繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
評価性引当金	△3.5	2.8
海外との税率差異	△8.1	△9.3
海外子会社の未配分利益	1.1	3.7
その他	2.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	29.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～25年と見積り、割引率は1.8～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
期首残高	10,650千円	10,736千円
時の経過による調整額	85	87
期末残高	10,736	10,823

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 地域別の内訳

(単位：千円)

	半導体テスト事業
地域別	
日本	22,683,482
北米（注）1	5,096,161
台湾	5,639,017
アジア（注）1	3,308,243
ヨーロッパ（注）1	162,440
顧客との契約から生じる収益	36,889,346
その他の収益（注）2	219,338
外部顧客への売上高	37,108,684

(注) 1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・主にアメリカ

アジア・・・・・・主にイスラエル、韓国、中国

ヨーロッパ・・・・ノルウェー

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

(2) 収益認識の時期

(単位：千円)

	半導体テスト事業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	36,889,346
顧客との契約から生じる収益	36,889,346
その他の収益（注）	219,338
外部顧客への売上高	37,108,684

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(1) 地域別の内訳

(単位：千円)

	半導体テスト事業
地域別	
日本	21,073,802
北米（注）1	12,273,707
台湾	5,720,718
アジア（注）1	2,215,865
ヨーロッパ（注）1	191,502
顧客との契約から生じる収益	41,475,595
その他の収益（注）2	270,783
外部顧客への売上高	41,746,379

(注) 1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・主にアメリカ

アジア・・・・・・主に中国、韓国、イスラエル

ヨーロッパ・・・・ノルウェー

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

(2) 収益認識の時期

(単位：千円)

	半導体テスト事業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	-
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	41,475,595
顧客との契約から生じる収益	41,475,595
その他の収益（注）	270,783
外部顧客への売上高	41,746,379

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 契約資産の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,959,823
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,057,062
契約資産（期首残高）	842,753
契約資産（期末残高）	750,120

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(1) 契約資産の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	10,057,062
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,569,950
契約資産（期首残高）	750,120
契約資産（期末残高）	844,843

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
22,690,317	5,851,521	5,096,161	3,308,243	162,440	37,108,684

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・・・・主にアメリカ
- (2) アジア・・・・・・主にイスラエル、韓国、中国
- (3) ヨーロッパ・・・・ノルウェー

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
16,547,132	33,357,031	49,904,164

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高
ルネサス エレクトロニクス株式会社	13,282,115

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
21,080,042	5,985,261	12,273,707	2,215,865	191,502	41,746,379

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・・・・主にアメリカ
- (2) アジア・・・・・・主に中国、韓国、イスラエル
- (3) ヨーロッパ・・・・ノルウェー

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
17,752,756	51,363,311	69,116,068

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高
ルネサス エレクトロニクス株式会社	9,919,124
Annapurna Labs (U.S.) Inc.	7,381,908
株式会社ソシオネクスト	5,448,123

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、半導体テスト事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Powertech Technology Inc.（台湾証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Powertech Technology Inc.（台湾証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	4,111円57銭	4,449円33銭
1株当たり当期純利益金額	385円75銭	370円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,509,214	3,367,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,509,214	3,367,998
普通株式の期中平均株式数(株)	9,097,092	9,097,023

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社の連結子会社であるTeraPower Technology Inc. (以下「TPW」といいます。)は、2026年1月27日に、固定資産(土地及び建物)の取得を実施いたしました。

1. 設備投資の目的

TPWは、台湾において、半導体製造工程におけるテスト受託を主たる事業としております。

半導体市場は、AI関連投資の拡大や先端デバイスの進展を背景に、今後も成長が見込まれており、半導体テストの需要もますます増加すると想定されます。

このような市場環境のもと、将来の需要拡大に対応し、生産能力を安定的に確保するため、土地及び建物を取得することといたしました。

本取得により、生産体制のさらなる強化を図り、今後の事業拡大に備えてまいります。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 No. 35 & No. 35-1, Guangfu N. Rd., Hukou Township, Hsinchu Country, Taiwan
- (2) 用途 新工場の建設
- (3) 総工費 1,780,000千台湾ドル(8,722百万円)
- (4) 資金計画 自己資金または銀行借入

3. 設備の稼働開始時期(予定)

2027年1月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2026年12月期の連結業績に与える影響は、現在精査中です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,310,000	5,749,592	1.27	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く。）	12,459,561	23,300,561	1.54	2027年～2030年
合計	13,769,561	29,050,153	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,311,222	8,039,339	1,500,000	450,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	9,249,627	19,017,180	29,817,120	41,746,379
税金等調整前中間（四半期） （当期）純利益（千円）	1,741,287	3,618,844	6,086,456	9,824,786
親会社株主に帰属する中間 （四半期）（当期）純利益 （千円）	712,430	1,291,946	2,173,648	3,367,998
1株当たり中間（四半期） （当期）純利益（円）	78円31銭	142円02銭	238円94銭	370円23銭

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 （円）	78円31銭	63円70銭	96円92銭	131円29銭

（注）第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,080,163	8,381,018
売掛金	※1 3,826,052	※1 3,811,994
契約資産	294,312	204,678
原材料及び貯蔵品	132,591	144,589
未収入金	※1 217,727	※1 1,115,420
リース債権	※1 267,157	※1 271,663
その他	38,387	49,435
流動資産合計	11,856,392	13,978,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,012,656	4,733,265
構築物	24,296	44,191
機械及び装置	10,276,788	11,956,164
車両運搬具	7,692	10,865
工具、器具及び備品	235,049	232,012
土地	58,615	58,615
建設仮勘定	1,963,216	854,721
有形固定資産合計	16,578,315	17,889,836
無形固定資産		
ソフトウェア	222,605	279,250
その他	200	200
無形固定資産合計	222,805	279,450
投資その他の資産		
関係会社株式	4,348,055	4,348,055
繰延税金資産	233,787	—
長期未収入金	※1 234,192	※1 347,271
その他	12,753	15,930
投資その他の資産合計	4,828,789	4,711,256
固定資産合計	21,629,909	22,880,544
資産合計	33,486,301	36,859,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 360,281	※1 401,955
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	2,150,000
未払金	※1 1,508,132	※1 1,571,426
未払費用	※1 339,008	※1 349,426
未払法人税等	62,148	53,498
賞与引当金	130,277	110,266
役員賞与引当金	45,023	67,049
受注損失引当金	1,526	3,046
修繕引当金	5,021	11,050
契約負債	6,229	10,300
その他	126,477	120,700
流動負債合計	3,894,128	4,848,720
固定負債		
長期借入金	3,720,000	5,620,000
繰延税金負債	—	241,597
退職給付引当金	231,376	240,086
修繕引当金	9,616	18,823
長期契約負債	15,259	12,096
資産除去債務	10,736	10,823
その他	19,379	18,659
固定負債合計	4,006,368	6,162,087
負債合計	7,900,496	11,010,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金		
資本準備金	7,611,322	7,611,322
資本剰余金合計	7,611,322	7,611,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	769,398	1,167,567
圧縮記帳積立金	43,890	361,423
繰越利益剰余金	5,458,401	5,005,660
利益剰余金合計	6,271,691	6,534,650
自己株式	△120,520	△120,748
株主資本合計	25,585,805	25,848,536
純資産合計	25,585,805	25,848,536
負債純資産合計	33,486,301	36,859,344

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 9,612,827	※1 8,968,445
売上原価	※1 7,505,324	※1 7,665,913
売上総利益	2,107,503	1,302,532
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,123,700	※1, ※2 1,134,377
営業利益	983,802	168,155
営業外収益		
受取利息	※1 11,331	※1 33,249
受取配当金	1,813,306	※1 1,362,713
その他	※1 52,548	※1 54,317
営業外収益合計	1,877,185	1,450,280
営業外費用		
支払利息	27,814	68,732
休止固定資産減価償却費	93,964	275,348
為替差損	56,604	57,641
その他	75,064	1,935
営業外費用合計	253,447	403,659
経常利益	2,607,540	1,214,776
特別利益		
受取手数料	※1 113,006	※1 59,182
地方自治体助成金	114,768	743,537
固定資産売却益	※1 153,574	※1 137,805
特別利益合計	381,348	940,524
特別損失		
固定資産売却損	26	29,571
固定資産除却損	114	4,675
減損損失	51,529	210,012
特別損失合計	51,670	244,259
税引前当期純利益	2,937,218	1,911,041
法人税、住民税及び事業税	302,672	172,021
法人税等調整額	△1,566	475,384
法人税等合計	301,105	647,406
当期純利益	2,636,112	1,263,635

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	2,860,589	38.1	2,831,603	36.9
II 経費		4,648,725	61.9	4,832,790	63.1
当期総製造費用		7,509,314	100.0	7,664,393	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
合計		7,509,314		7,664,393	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		7,509,314		7,664,393	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	2,555,865	2,749,714
電力	893,644	906,867

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,823,312	7,611,322	7,611,322	418,962	59,984	4,157,314	4,636,262
当期変動額							
当期純利益						2,636,112	2,636,112
自己株式の取得							
特別償却準備金の積立				456,561		△456,561	
特別償却準備金の取崩				△106,126		106,126	
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩					△16,094	16,094	
剰余金の配当						△1,000,684	△1,000,684
当期変動額合計	—	—	—	350,435	△16,094	1,301,087	1,635,428
当期末残高	11,823,312	7,611,322	7,611,322	769,398	43,890	5,458,401	6,271,691

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△120,123	23,950,774	23,950,774
当期変動額			
当期純利益		2,636,112	2,636,112
自己株式の取得	△397	△397	△397
特別償却準備金の積立		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
剰余金の配当		△1,000,684	△1,000,684
当期変動額合計	△397	1,635,031	1,635,031
当期末残高	△120,520	25,585,805	25,585,805

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,823,312	7,611,322	7,611,322	769,398	43,890	5,458,401	6,271,691
当期変動額							
当期純利益						1,263,635	1,263,635
自己株式の取得							
特別償却準備金の積立				591,386		△591,386	
特別償却準備金の取崩				△193,218		193,218	
圧縮記帳積立金の積立					394,763	△394,763	
圧縮記帳積立金の取崩					△77,231	77,231	
剰余金の配当						△1,000,675	△1,000,675
当期変動額合計	—	—	—	398,168	317,532	△452,741	262,959
当期末残高	11,823,312	7,611,322	7,611,322	1,167,567	361,423	5,005,660	6,534,650

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△120,520	25,585,805	25,585,805
当期変動額			
当期純利益		1,263,635	1,263,635
自己株式の取得	△228	△228	△228
特別償却準備金の積立		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
剰余金の配当		△1,000,675	△1,000,675
当期変動額合計	△228	262,731	262,731
当期末残高	△120,748	25,848,536	25,848,536

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	7年～30年
機械及び装置	1年～15年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	1年～25年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は下記の5つのステップに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の半導体テスト事業は、顧客との契約に基づきサービスを提供する履行義務を負っており、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記して表示しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」72,869千円は、「その他」75,064千円として組み替えております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	16,578,315千円	17,889,836千円
無形固定資産	222,805千円	279,450千円
減損損失	51,529千円	210,012千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	233,787千円	一千円
(繰延税金負債との相殺前金額)	582,538千円	427,774千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表[注記事項（重要な会計上の見積り）]に同一の内容を記載しております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	372,288千円	396,207千円
長期金銭債権	234,192	227,435
短期金銭債務	14,355	13,878

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	54,394千円	104,355千円
仕入高、販売費及び一般管理費	29,521	28,188
営業取引以外の取引による取引高	2,080,017	1,526,544

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与	203,509千円	216,681千円
役員報酬	71,370	68,100
賞与	99,844	85,094
賞与引当金繰入額	31,309	24,648
役員賞与引当金繰入額	21,327	38,594
退職給付引当金繰入額	7,376	6,523
法定福利費	84,382	79,811
減価償却費	8,012	8,531
外注費	131,702	137,138
租税公課	132,264	119,265

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度末 (2024年12月31日)	当事業年度末 (2025年12月31日)
子会社株式	4,348,055	4,348,055
計	4,348,055	4,348,055

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (2025年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,979 千円	32,991 千円
退職給付引当金	69,227	73,844
減価償却費	53,284	55,569
減損損失	382,777	376,747
税務上の繰越欠損金(注) 2	1,171,038	1,332,433
その他	53,646	56,392
繰延税金資産 小計	1,768,954	1,927,980
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△867,558	△1,216,020
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△318,857	△284,184
評価性引当額 小計(注) 1	△1,186,416	△1,500,205
繰延税金資産 合計	582,538	427,774
繰延税金負債		
特別償却準備金	328,487	509,896
圧縮記帳	18,738	158,116
その他	1,524	1,358
繰延税金負債 合計	348,751	669,371
繰延税金資産又は負債(△)の純額	233,787	△241,597

(注) 1 評価性引当額が313,789千円増加しております。これは、当年度の課税所得が欠損となったことで、繰越欠損金に係る評価性引当金が348,462千円増加しましたが、一方、将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額が34,672千円減少しているためであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断した部分については、評価性引当金を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	29.9 %	29.9 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.7	3.0
永久に益金に算入されない項目	△19.6	△22.8
外国源泉税	7.1	8.5
法人住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額	△9.5	14.7
その他	△0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2 %	33.8 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）
4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,012,656	1,058,999	242 (-)	338,148	4,733,265	2,392,553
	構築物	24,296	24,543	- (-)	4,647	44,191	52,077
	機械及び装置	10,276,788	4,535,101	283,829 (187,815)	2,571,896	11,956,164	25,654,634
	車両運搬具	7,692	6,501	- (-)	3,329	10,865	11,619
	工具、器具 及び備品	235,049	72,039	4,455 (-)	70,621	232,012	1,977,136
	土地	58,615	-	- (-)	-	58,615	-
	建設仮勘定	1,963,216	4,744,010	5,852,504 (22,197)	-	854,721	-
	計	16,578,315	10,441,196	6,141,032 (210,012)	2,988,642	17,889,836	30,088,021
無形 固定 資産	ソフトウェア	222,605	102,096	- (-)	45,450	279,250	883,607
	その他	200	-	- (-)	-	200	4,338
	計	222,805	102,096	- (-)	45,450	279,450	887,946

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書で、減損損失に計上しております。

2. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物	建設仮勘定からの振替	1,058,999千円
機械及び装置	建設仮勘定からの振替	4,535,101千円
工具、器具及び備品	建設仮勘定からの振替	72,039千円
建設仮勘定	生産設備の取得	4,744,010千円

3. 当期減少額の減損損失以外の主な内容は、以下の通りであります。

建設仮勘定	本勘定への振替額	5,830,307千円
-------	----------	-------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	130,277	110,266	130,277	110,266
役員賞与引当金	45,023	67,049	45,023	67,049
退職給付引当金	231,376	26,784	18,075	240,086
修繕引当金	14,638	36,181	20,945	29,874
受注損失引当金	1,526	3,046	1,526	3,046

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： https://www.teraprobe.com
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Powertech Technology Inc.であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | (第20期) | 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 | 2025年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 2025年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2025年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 半期報告書、
半期報告書の確認書 | (第21期中) | 自 2025年1月1日
至 2025年6月30日 | 2025年8月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月25日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中R S M清和監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 越 智 啓 介
業務執行社員指定社員 公認会計士 鈴 木 淳 一
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社テラプローブ社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「連結財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載のとおり、繰延税金資産の金額は534,967千円（繰延税金負債と相殺前）である。</p> <p>この中には、「財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載のとおり、株式会社テラプローブで計上された繰延税金資産427,774千円（繰延税金負債と相殺前）が含まれている。当該相殺前の繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,927,980千円から、評価性引当額△1,500,205千円を控除した残額である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業分類の妥当性及び将来の合理的な見積可能期間、将来の課税所得の見積り、将来加減算一時差異の解消見込年度のスケジュール等に依存し、これらは経営者の重要な判断と見積りの要素を伴う。</p> <p>このうち、将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、当該事業計画には、将来売上高の見込みといった、不確実性を伴う経営者の判断による重要な仮定が含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社テラプローブの繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性に関連する会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 企業の分類及び将来の合理的な見積可能期間の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の分類及び将来の合理的な見積可能期間について、過去及び当期の課税所得の発生状況の分析、経営者や会社担当者に会社の置かれている経営環境や事業計画の内容を質問することで、合理性を検討した。 <p>(3) 将来課税所得の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者によって承認された事業計画と繰延税金資産の回収可能性の検討資料に含まれる利益等との整合性を検証した。 当期の予算と実績を比較し、その差異原因について検討することで、経営者による見積りの精度を評価した。 事業計画の将来の売上高の見積りに採用された仮定について、経営者や会社担当者への質問、外部調査機関による半導体市場の予測資料の閲覧、設備投資計画との整合性の確認により、合理性を検討した。 事業計画の売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益について、当期の発生額との比較及び変動要因を分析し、合理性を検討した。 将来の課税所得の見積り並びに将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の解消予定時期のスケジュールについて、当期実績額と比較及び変動要因を分析し、適切性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テラプローブの2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テラプローブが2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

R S M清和監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 越 智 啓 介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 淳 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの2025年1月1日から2025年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（繰延税金資産の回収可能性）

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社テラプロープの繰延税金資産の回収可能性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。